

令和 年度介護保険施設等運営指導自主点検表

【(介護予防)短期入所生活介護】

調書作成日：

事業者番号	
事業所名	
サービス種類 (該当サービスにチェックしてください)	<input type="checkbox"/> 短期入所生活介護 <input type="checkbox"/> 介護予防短期入所生活介護
所在地	
記入担当者職・氏名	
連絡先	

盛岡市保健福祉部地域福祉課

介護保険施設等運営指導自主点検表の作成について

1 趣 旨

利用者に適切な介護サービスを提供するためには、事業者自らが自主的に事業の運営状況を点検し、人員、設備及び運営に関する基準が守られているか常に確認する事が必要です。そこで盛岡市では、介護保険サービス提供事業者ごとに、法令、関係通知を基に、自主点検表を作成し、運営上の必要な事項について、自主点検をお願いし、盛岡市が行う事業者指導と有機的な連携を図ることとしました。

2 実施方法

- (1) 毎年定期的の実施するとともに、事業所の運営指導が行われるときは、他の関係書類とともに、盛岡市へ提出してください。
なお、この場合、控えを必ず保管してください。
- (2) 複数の職員で検討の上点検してください。
- (3) 「適・不適・非該当」等の判定については、該当する項目を選んでチェックしてください。
なお、不適・非該当に記載した場合は、備考欄に理由を簡潔に記載してください。
- (4) 経過措置等により未実施の項目がある場合は、「不適」にチェックの上、対応状況を備考欄に記載してください。

(注)本文中の標記については、次のとおりとします。

法	→ 介護保険法(平成9年12月17日交付法律第123号)
施行令	→ 介護保険法施行令(平成10年12月24日号外政令第412号)
施行規則	→ 介護保険法施行規則(平成11年3月31日厚生省令第36号)
平11厚令37	→ 指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準(平成11年3月31日厚生省令第37号)
基準条例第62号	→ 盛岡市指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例(平成24年条例第62号)
平11厚令38	→ 指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準(平成11年3月31日厚生省令第38号)
平11老企22	→ 指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準について(平成11年7月29日老企第22号)
平11老企25	→ 指定居宅サービス等及び指定介護予防サービス等に関する基準について(平成11年9月17日老企第25号)
平12老企36号	→ 指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準(訪問通所サービス、居宅療養管理指導及び福祉用具貸与に係る部分)及び指定居宅介護支援に要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について(平成12年3月1日平12老企36)
平12老企40号	→ 指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準(短期入所サービス及び特定施設入居者生活介護に係る部分)及び指定施設サービス等に要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について(平成12年3月8日平12老企40)
平12厚告19	→ 指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準(平成12年2月10日厚生省告示第19号)
平12厚告20	→ 指定居宅介護支援に要する費用の額の算定に関する基準(平成12年2月10日厚生省告示第20号)
平12厚告25	→ 厚生労働大臣が定める基準(平成12年2月10日厚生省告示第25号)
平27告示94号	→ 厚生労働大臣が定める基準に適合する利用者等(平成27年3月23日厚生労働省告示第94号)
平27告示95号	→ 厚生労働大臣が定める基準(平成27年3月23日厚生労働省告示第95号)
平27告示96号	→ 厚生労働大臣が定める施設基準(平成27年3月23日厚生労働省告示第96号)
平12老企39	→ 指定居宅サービス事業者等による介護給付費の割引の取扱いについて(平成12年3月1日老企第39号)
平12老企54	→ 通所リハビリテーション等における日常生活に要する費用の取扱いについて(平成12年3月30日老企第54号)
平12老振24	→ 要介護認定結果及び居宅サービス計画の情報提供について(平成12年4月11日老振第24号・老健第93号)
平13老振18	→ 介護保険の給付対象事業における会計の区分について(平成13年3月28日老振第18号)
平13老発155	→ 「身体拘束ゼロ作戦」の推進について(平成13年4月6日老発第155号厚生労働省老健局長通知)
平15厚劳令28	→ 指定居宅サービス等の事業の人員、設備、及び運営に関する基準(平成11年3月31日厚生労働省令第37号)の附則(平成15年3月14日厚生労働省令第28号)
平18厚劳令35	→ 指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準(平成18年3月14日厚生労働省令第35号)
基準条例第63号	→ 盛岡市指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例(平成24年条例第63号)
平18厚劳告127	→ 指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準(平成18年3月14日厚生労働省告示第127号)
平18老計・老振・老老発0317001号	→ 指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う留意事項について(平成18年3月17日老計発0317001号・老振発第0317001号・老老発第0317001号:別紙1)
高齢者虐待防止法	→ 高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律

第1 基本方針						
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)
基本方針 【従来型】	指定短期入所生活介護の事業は、要介護状態となった場合においても、その利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、入浴、排せつ、食事の介護その他の日常生活上の世話及び機能訓練を行うことにより、利用者の心身の機能の維持並びに利用者の家族の身体的及び精神的負担の軽減を図るものとなっているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第120条	・運営規程 ・重要事項説明書 ・パンフレット等
	【介護予防】 指定介護予防短期入所生活介護の事業は、その利用者が可能な限りその居宅において、自立した日常生活を営むことができるよう、入浴、排せつ、食事の介護その他の日常生活上の支援及び機能訓練を行うことにより、利用者の心身機能の維持回復を図り、もって利用者の生活機能の維持又は向上を目指すものとなっているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	【平18厚労令35第128条】	
基本方針 【ユニット型】	ユニット型指定短期入所生活介護の事業は、利用者一人一人の意思及び人格を尊重し、利用者の居宅における生活と利用中の生活が連続したものとなるよう配慮しながら、各ユニットにおいて利用者が相互に社会的関係を築き、自律的な日常生活を営むことを支援することにより、利用者の心身の機能の維持並びに利用者の家族の身体的及び精神的負担の軽減を図るものとなっているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第140条の3	・運営規程 ・重要事項説明書 ・パンフレット等
	【介護予防】 ユニット型指定介護予防短期入所生活介護の事業は、利用者1人1人の意思及び人格を尊重し、利用前の居宅における生活と利用中の生活が連続したものとなるよう配慮しながら、各ユニットにおいて利用者が相互に社会的関係を築き、自律的な日常生活を営むことを支援することにより、利用者の心身機能の維持回復を図り、もって利用者の生活機能の維持又は向上を目指すものとなっているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	【平18厚労令35第152条】	

第2 人員に関する基準							
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は 不適の理由)
1 従業者 の員数	指定(介護予防)短期入所生活介護事業者が当該事業を行う事業所ごとに置くべき指定介護予防短期入所生活介護の提供に当たる従業者の員数は、次のとおりとなっているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第121条第1項 【平18厚労令35第129条第1項】	・勤務表 ・職員名簿 ・職員履歴書 ・資格証 ・利用者数がわかる書類	
	(1) 医師 1人以上配置しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	(2) 生活相談員						
	ア 常勤換算方法で、利用者の数が100又はその端数を増すごとに1人以上配置しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	イ 1人は常勤となっているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	※ 利用者定員が20人未満である併設事業所の場合にあっては、この限りでない。						
	ウ 社会福祉主事の資格を有する者又はこれに同等以上の能力を有する者となっているか。 【盛岡市特別養護老人ホームの設備及び運営の基準を定める条例に定める生活相談員に準じる】 ① 社会福祉主事（社会福祉法第19条第1項各号に該当） ② 社会福祉士（社会福祉法第19条第1項各号に該当） ③ 精神保健福祉士（社会福祉法第19条第1項各号に該当） ④ ①～③と同等以上の能力を有すると認められる者。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
(3) 介護職員又は看護職員							
ア 介護職員又は看護師若しくは准看護師(看護職員)は、常勤換算方法で、利用者の数が3又はその端数を増すごとに1人以上となっているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
イ 介護職員又は看護職員のそれぞれのうち、1人は常勤となっているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
※ 利用定員が20人未満である併設事業所の場合にあっては、この限りでない。							

第2 人員に関する基準							
点検項目	確認事項	適	不適	非 該 当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は 不適の理由)
1 従業者 の員数	(4) 栄養士 1人以上配置しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第121条第1項 【平18厚労令35第129条第1項】	<ul style="list-style-type: none"> ・勤務表 ・職員名簿 ・職員履歴書 ・資格証 ・利用者数がわかる書類 	
	※ 利用定員数が40人を超えない指定(介護予防)短期入所生活介護事業所にあつては、他の社会福祉施設等の栄養士との連携を図ることにより当該指定(介護予防)短期入所生活介護事業所の効果的な運営を期待することができる場合であつて、利用者の処遇に支障がないときは、置かないことができる。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	(5) 機能訓練指導員						
	ア 1人以上となっているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	イ 日常生活を営むのに必要な機能の減退を防止するための訓練を行う能力を有する者となっているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	※ 「訓練を行う能力を有する者」とは、次に掲げる資格を有する者である。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 理学療法士 ・ 作業療法士 ・ 言語聴覚士 ・ 看護職員 ・ 柔道整復師 ・ あん摩マッサージ指圧師 ・ はり師又はきゅう師 (理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、柔道整復師又はあん摩マッサージ指圧師の資格を有する機能訓練指導員を配置した事業所で6月以上機能訓練指導に従事した経験を有する者に限る)						
	(6) 調理員その他の従業者 当該事業所の実情に応じた適当数となっているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			

第2 人員に関する基準						
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)
1 従業者 の員数	(7) 【特別養護老人ホームの空床を利用する場合】 特別養護老人ホームの空床を利用する場合、従業者の員数は、利用者を当該特別養護老人ホームの入所者とみなした場合における特別養護老人ホームとして必要な数以上となっているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第121条第2項 【平18厚労令35第129条第2項】	
	(8) 従業者の員数を算定する場合の利用者の数は、前年度の1日当たりの利用者の数の平均値としているか。 【介護予防】 ※ただし、新規に指定を受ける場合は、1日当たりの利用者の数の推定数による。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第121条第3項 【平18厚労令35第129条第3項】	
	(9) 【特別養護老人ホーム等に併設される事業所の場合】 併設事業所については、特別養護老人ホーム等として必要とされる数の従業者に加えて、第121条第1項各号の従業者の員数に掲げる短期入所生活介護従業者を確保しているか。 ※ 特別養護老人ホーム等とは次の指定を受けている施設をいう。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 特別養護老人ホーム ・ 養護老人ホーム ・ 病院 ・ 診療所 ・ 介護老人保健施設 ・ 介護医療院 ・ 特定施設入居者生活介護 ・ 地域密着型特定施設入居者生活介護 ・ 介護予防特定施設入居者生活介護 	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第121条第4項 【平18厚労令35第129条第4項】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 勤務表 ・ 職員名簿 ・ 職員履歴書 ・ 資格証 ・ 利用者数がわかる書類
2 管理者	指定(介護予防)短期入所生活介護事業所ごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置いているか。 ※ 以下の場合であって、当該事業所の管理業務に支障がないときは、他の職務を兼ねることができる。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 当該事業所の指定短期入所生活介護従業者として職務に従事する場合 ・ 同一敷地内にある又は道路を隔てて隣接する等、特に当該事業所の管理業務に支障がないと認められる範囲内にある他の事業所、施設等の職務に従事する場合 	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第122条 【平18厚労令35第130条】 平11老企25第3の8の1(5)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 勤務表 ・ 組織図

第3 設備に関する基準							
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は 不適の理由)
1 利用定員等	指定(介護予防)短期入所生活介護事業所は、その利用定員を20人以上とし、また、指定(介護予防)短期入所生活介護の事業の専用の居室を設けているか。 ※1 基準条例第62号第121条第2項の適用を受ける特別養護老人ホーム(空床利用型)の場合にあっては、この限りではない。 ※2 併設事業所の場合にあっては、利用定員を20人未満とすることができる。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第123条 【平18厚労令35第131条】	・運営規程 ・平面図	
2 耐火建築物	(1) 指定(介護予防)短期入所生活介護事業所の建物(利用者の日常生活のために使用しない附属物の建物を除く。)は、耐火建築物であるか。 (2) 次の各号のいずれかの要件を満たす2階建て又は平屋建ての指定(介護予防)短期入所生活介護事業所の建物にあっては、準耐火構造物とすることができる。 ア 居室その他利用者日常生活に充てられる場所(以下「居室等」という。)を2階及び地階のいずれにも設けていないこと。 イ 居室等を2階又は地階に設けている場合にあっては、次に掲げる要件の全てを満たすこと。 ① 当該指定短期入所生活介護事業所の所在地を管轄する消防長又は消防署長と相談の上、基準条例第62号第168条において準用する第110条の計画に利用者の円滑かつ迅速な避難を確保するために必要な事項を定めること。 ② 第168条において準用する第110条の訓練については、同条の計画に従い、昼間及び夜間において行うこと。 ③ 火災時における避難、消火等の協力を得ることができるよう、地域住民等との連携の体制を整備すること。 (3) 前項(1)及び(2)の規定にかかわらず、市長が、火災予防、消火活動等に関し専門的知識を有する者の意見を聴いて、次の各号のいずれかの要件を満たす木造かつ平家建の指定短期入所生活介護事業所の建物であって、火災時に係る利用者の安全性が確保されていると認めたときは、耐火建築物又は準耐火建築物とすることを要しない。 ア スプリンクラー設備の設置、天井等への内装材等への難燃性の材料の使用、調理室等火災が発生するおそれがある箇所における防火区画の設備等により、初期消火及び延焼の抑制に配慮した構造であること。 イ 非常警報設備の設置等による火災の早期発見及び通報の体制が整備されており、円滑な初期消火が可能なものであること。 ウ 避難口の増設、搬送を容易に行うために十分な幅員を有する避難路の確保により、円滑な避難が可能な構造であり、かつ、避難訓練を頻繁に実施すること、配置人員を増員すること等により、火災時の円滑な避難が可能なものであること。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第124条 【平18厚労令35第132条】	・建築確認書 ・平面図	

第3 設備に関する基準							
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は 不適の理由)
3 事業所の設備及び備品	(1) 次の各号に掲げる設備を設けるとともに、サービスを提供するために必要なその他の設備等を備えているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第124条 【平18厚労令35第132条】	・平面図	
	ア 居室	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	イ 食堂	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	ウ 機能訓練室	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	エ 浴室	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	オ 便所	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	カ 洗面設備	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	キ 医務室	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	ク 静養室	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	ケ 面談室	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	コ 介護職員室	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	サ 看護職員室	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	シ 調理室	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	ス 洗濯室又は洗濯場	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	セ 汚物処理室	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	ソ 介護材料室	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	※ 他の社会福祉施設等の設備を利用することにより、効率的運営が可能であり、当該社会福祉施設等の入所者等及び当該指定(介護予防)短期入所生活介護事業所の利用者の処遇に支障がない場合は、居室、便所、洗面設備、静養室、介護職員室及び看護職員室を除き、これらの設備を設けないことができる。						
(2) 併設事業所の場合にあっては、(1)の規定にかかわらず、当該併設事業所及び当該併設事業所を併設する特別養護老人ホーム等(以下、「併設本体施設」という。)の効率的運営が可能であり、かつ、当該併設事業所の利用者及び当該併設本体施設の入所者又は入院患者の処遇に支障がない場合は、(1)に掲げる設備(居室を除く。)を指定短期入所生活介護の事業の用に供して差し支えない。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				

第3 設備に関する基準							
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は 不適の理由)
4 設備の 基準	(1) 「居室」については、次のとおりとなっているか。				平11厚令37第124条 【平18厚労令35第132条】	・運営規程 ・平面図	
	ア 一の居室の定員は、4人以下となっているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	イ 利用者1人当たりの床面積は、10.65平方メートル以上となっているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	ウ 日照、採光、換気等利用者の保健衛生、防災等について十分考慮しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11老企25第3の8の 6(3)②		
	(2) 食堂及び機能訓練室については、次のとおりとなっているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	ア それぞれ必要な広さを有するものとし、その合計した面積は、3平方メートルに利用定員を乗じて得た面積以上となっているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	イ 食堂及び機能訓練室は、食事の提供の際にはその提供に支障がない広さを確保でき、かつ、機能訓練を行う際にはその実施に支障がない広さを確保できる場合において、同一の場所としているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	※ 基準該当短期入所生活介護における利用者一人当たりの床面積については7.43平方メートル以上とされているところであるが、基準該当サービスは市区町村が必要と認める場合にのみ給付の対象となるサービスであり、指定事業者によるサービス提供が地域の需要を満たしている場合は給付の対象とならないことがあり得るので、基準該当短期入所生活介護の事業を行おうとする場合は当該市区町村の意向をあらかじめ確認するとともに、利用者の適切な処遇確保の観点から良好な居住環境の実現や居室面積の確保に留意すること。 (経過措置) 平成12年4月1日に現に存する施設については、居室の定員・床面積、食堂及び機能訓練室の面積は基準を適用しない。						
	(3) 浴室は要介護者が入浴するのに適したものか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第124条 【平18厚労令35第132条】		
	(4) 便所は要介護者が利用するのに適したものか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
(5) 洗面設備は要介護者が利用するのに適したものか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				

第3 設備に関する基準						
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)
5 その他の 構造設備の 基準	(1) 廊下の幅は、1.8メートル以上となっているか。 ただし、中廊下の幅は2.7メートル以上となっているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第124条 【平18厚労令35第132条】	
	(2) 廊下、便所その他必要な場所に、常夜灯を設けているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
	(3) 階段の傾斜を緩やかにしているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
	(4) 消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を設けているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
	(5) 居室等(居室、機能訓練室、食堂、浴室及び静養室)が2階以上の階にある場合は、一以上の傾斜路を設けているか。 ただし、エレベーターを設ける時は、この限りでない。 ※傾斜路は、利用者の歩行及び輸送車、車椅子等の昇降並びに災害発生時の避難、救出に支障がないようその傾斜は緩やかにし、表面は粗面又は滑りにくい材料で仕上げるものとする。 (経過措置) 平成12年4月1日に現に存する施設については、上記の規定は適用しない。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		

第3 設備に関する基準【ユニット型】							
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は 不適の理由)
1 利用定員等	<p>指定(介護予防)短期入所生活介護事業所は、その利用定員を20人以上とし、また、指定(介護予防)短期入所生活介護の事業の専用の居室を設けているか。</p> <p>※1 基準条例第62号第148条第2項の適用を受ける特別養護老人ホーム(空床利用型)の場合にあっては、この限りではない。</p> <p>※2 併設事業所の場合にあっては、利用定員を20人未満とすることができる。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第123条 【平18厚労令35第154条、準用(第131条)】	<p>・運営規程</p> <p>・平面図</p>	
2 耐火建築物	<p>(1) ユニット型指定(介護予防)短期入所生活介護事業所の建物(利用者の日常生活のために使用しない附属物の建物を除く。)は、耐火建築物であるか。</p> <p>(2) 次のいずれかの要件を満たす2階建て又は平屋建ての指定(介護予防)短期入所生活介護事業所の建物にあっては、準耐火構造物とすることができる。</p> <p>ア 居室等を2階及び地階のいずれにも設けていないこと。</p> <p>イ 居室等を2階又は地階に設けている場合にあっては、次に掲げる要件のすべてを満たすこと。</p> <p>① 当該指定短期入所生活介護事業所の所在地を管轄する消防長又は消防署長と相談の上、基準条例第62号第181条において準用する第168条において準用する第110条の計画に利用者の円滑かつ迅速な避難を確保するために必要な事項を定めること。</p> <p>② 基準条例第181条において準用する第168条において準用する第110条の訓練については、同条の計画に従い、昼間及び夜間において行うこと。</p> <p>③ 火災時における避難、消火等の協力を得ることができるよう、地域住民等との連携の体制を整備すること。</p> <p>(3) (1)及び(2)の規定にかかわらず、市長が、火災予防、消火活動等に関し専門的知識を有する者の意見を聴いて、次の各号のいずれかの要件を満たす木造かつ平家建のユニット型指定短期入所生活介護事業所の建物であって、火災時に係る利用者の安全性が確保されていると認めたときは、耐火建築物又は準耐火建築物とすることを要しない。</p> <p>ア スプリンクラー設備の設置、天井等への内装材等への難燃性の材料の使用、調理室等火災が発生するおそれがある箇所における防火区画の設備等により、初期消火及び延焼の抑制に配慮した構造であること。</p> <p>イ 非常警報設備の設置等による火災の早期発見及び通報の体制が整備されており、円滑な初期消火が可能なものであること。</p> <p>ウ 避難口の増設、搬送を容易に行うために十分な幅員を有する避難路の確保により、円滑な避難が可能な構造であり、かつ、避難訓練を頻繁に実施すること、配置人員を増員すること等により、火災時の円滑な避難が可能なものであること。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第140条の4 【平18厚労令35第153条】	<p>・建築確認書</p> <p>・平面図</p>	

第3 設備に関する基準【ユニット型】																																						
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は 不適の理由)																															
3 事業所の設備及び備品	<p>次の各号に掲げる設備を設けるとともに、サービスを提供するために必要なその他の設備等を備えているか。</p> <table border="1"> <tr><td>ア ユニット</td><td><input type="checkbox"/></td><td><input type="checkbox"/></td><td><input type="checkbox"/></td></tr> <tr><td>イ 浴室</td><td><input type="checkbox"/></td><td><input type="checkbox"/></td><td><input type="checkbox"/></td></tr> <tr><td>ウ 医務室</td><td><input type="checkbox"/></td><td><input type="checkbox"/></td><td><input type="checkbox"/></td></tr> <tr><td>エ 調理室</td><td><input type="checkbox"/></td><td><input type="checkbox"/></td><td><input type="checkbox"/></td></tr> <tr><td>オ 洗濯室又は洗濯場</td><td><input type="checkbox"/></td><td><input type="checkbox"/></td><td><input type="checkbox"/></td></tr> <tr><td>カ 汚物処理室</td><td><input type="checkbox"/></td><td><input type="checkbox"/></td><td><input type="checkbox"/></td></tr> <tr><td>キ 介護材料室</td><td><input type="checkbox"/></td><td><input type="checkbox"/></td><td><input type="checkbox"/></td></tr> <tr> <td>※ 他の社会福祉施設等の設備を利用することにより、効率的運営が可能であり、当該社会福祉施設等の入所者等及び当該指定短期入所生活介護事業所の利用者へのサービスの提供に支障がない場合は、ユニットを除き、これらの設備を設けないことができる。</td> <td></td><td></td><td></td></tr> </table>	ア ユニット	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	イ 浴室	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	ウ 医務室	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	エ 調理室	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	オ 洗濯室又は洗濯場	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	カ 汚物処理室	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	キ 介護材料室	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	※ 他の社会福祉施設等の設備を利用することにより、効率的運営が可能であり、当該社会福祉施設等の入所者等及び当該指定短期入所生活介護事業所の利用者へのサービスの提供に支障がない場合は、ユニットを除き、これらの設備を設けないことができる。						平11厚令37第140条の4 【平18厚労令35第153条】	・建築確認書 ・平面図	
ア ユニット	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																																			
イ 浴室	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																																			
ウ 医務室	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																																			
エ 調理室	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																																			
オ 洗濯室又は洗濯場	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																																			
カ 汚物処理室	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																																			
キ 介護材料室	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																																			
※ 他の社会福祉施設等の設備を利用することにより、効率的運営が可能であり、当該社会福祉施設等の入所者等及び当該指定短期入所生活介護事業所の利用者へのサービスの提供に支障がない場合は、ユニットを除き、これらの設備を設けないことができる。																																						
4 設備の基準	<p>(1) 居室については、次のとおりとなっているか。</p> <table border="1"> <tr> <td>ア 1の居室の定員は1人となっているか。 ただし、利用者への指定(介護予防)短期入所生活介護の提供上必要と認められる場合は、2人とすることができる。</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>※ 利用者への指定(介護予防)短期入所生活介護の提供上必要と認められる場合は、2人とすることができる。</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ 居室は、いずれかのユニットに属するものとし、当該ユニットの共同生活室に近接して一体的に設けられているか。 1のユニットの利用定員はおおむね10人以下になっているか。</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ 利用者1人当たりの床面積は、10.65㎡以上となっているか。</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>エ 日照、採光、換気等利用者の保健衛生、防災等について十分考慮しているか。</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td></td> </tr> </table>	ア 1の居室の定員は1人となっているか。 ただし、利用者への指定(介護予防)短期入所生活介護の提供上必要と認められる場合は、2人とすることができる。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	※ 利用者への指定(介護予防)短期入所生活介護の提供上必要と認められる場合は、2人とすることができる。				イ 居室は、いずれかのユニットに属するものとし、当該ユニットの共同生活室に近接して一体的に設けられているか。 1のユニットの利用定員はおおむね10人以下になっているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		ウ 利用者1人当たりの床面積は、10.65㎡以上となっているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		エ 日照、採光、換気等利用者の保健衛生、防災等について十分考慮しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			平11厚令37第140条の4 【平18厚労令35第153条】	運営規程、平面図														
ア 1の居室の定員は1人となっているか。 ただし、利用者への指定(介護予防)短期入所生活介護の提供上必要と認められる場合は、2人とすることができる。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																																			
※ 利用者への指定(介護予防)短期入所生活介護の提供上必要と認められる場合は、2人とすることができる。																																						
イ 居室は、いずれかのユニットに属するものとし、当該ユニットの共同生活室に近接して一体的に設けられているか。 1のユニットの利用定員はおおむね10人以下になっているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																																				
ウ 利用者1人当たりの床面積は、10.65㎡以上となっているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																																				
エ 日照、採光、換気等利用者の保健衛生、防災等について十分考慮しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																																				

第3 設備に関する基準【ユニット型】							
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は 不適の理由)
4 設備の 基準	(2) 共同生活室については、次のとおりとなっているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	ア 共同生活室はいずれかのユニットに属するものとし当該ユニットの利用者が交流し、共同で日常生活を営むための場所としてふさわしい形状を有しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	イ 1の共同生活室の床面積は、2㎡に当該共同生活室が属するユニットの利用定員を乗じて得た面積以上となっているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	ウ 必要な設備及び備品を備えているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	(3) 洗面設備は次のとおりとなっているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	ア 居室ごとに設けるか、又は共同生活室ごとに適当数設け、要介護者が使用するのに適したものとなっているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	イ 要介護者が使用するのに適したものとなっているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	(4) 便所は次のとおりとなっているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	ア 居室ごとに設けるか、又は共同生活室ごとに適当数設けているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	イ 要介護者が使用するのに適したものとなっているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
(5) 浴室は次のとおりとなっているか。 要介護者が入浴するのに適したものとなっているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
5 その他の 構造設備 の基準	(1) 廊下の幅は、1.8メートル以上となっているか。 ただし、中廊下の幅は2.7メートル以上。 ※ 廊下の一部の幅を拡張することにより、利用者、従業者等の円滑な往来に支障が生じないと認められる場合は、1.5メートル(中廊下は1.8メートル)以上で差し支えない。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第140条の4 【平18厚労令35第153条】	平面図	
	(2) 廊下、共同生活室、便所その他必要な場所に、常夜灯を設けているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	(3) 階段の傾斜を緩やかにしているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	(4) 消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を設けているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	(5) ユニット又は浴室が2階以上の階にある場合は、1以上の傾斜路を設けているか。 ただし、エレベーターを設ける時は、この限りでない。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			

第4 運営に関する基準【従来型】							
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は 不適の理由)
1 内容及び 手続の説明 及び同意	指定(介護予防)短期入所生活介護の提供の開始に際し、あらかじめ、利用申込者又はその家族に対し、運営規程の概要、短期入所生活介護従業者の勤務の体制等の重要事項を記した文書を交付して説明を行い、サービスの内容及び利用期間等について利用申込者の同意を得ているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第125条 【平18厚労令35第133条】	・運営規程 ・重要事項説明書 ・利用申込書	
	サービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書の内容として、次の項目等を記載しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11老企25第3の8の3(1)		
	① 運営規程の概要 <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の目的及び運営の方針 ・ 従業者の職種、員数及び職務の内容 ・ 利用定員(空床利用型を除く) ・ 指定短期入所生活介護の内容及び利用料その他の費用の額 ・ 通常の送迎の実施地域 ・ サービス利用に当たっての留意事項 ・ 緊急時における対応方法 ・ 非常災害対策 ・ 虐待の防止のための措置に関する事項 ※令和6年3月31日まで経過措置 ・ その他運営に関する重要事項 	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	② 短期入所介護従業者の勤務体制	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	③ 事故発生時の対応	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	④ 苦情処理の体制	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	⑤ 提供するサービスの第三者評価の実施状況(実施の有無、実施した直近の年月日、実施した評価機関の名称、評価結果の開示状況)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	※1 わかりやすい説明書やパンフレット等を交付して懇切丁寧に説明を行い、同意を得ること。				平11老企25第3の8の3(1)		
※2 当該同意については、利用者及び指定短期入所生活介護事業者双方の保護の立場から書面によって確認することが望ましい。							

第4 運営に関する基準【従来型】							
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は 不適の理由)
2 指定(介護予防)短期入所生活介護の開始及び終了	(1) 指定(介護予防)短期入所生活介護事業者は、利用者の心身の状況等により、若しくはその家族の疾病、冠婚葬祭、出張等の理由により、又は利用者の家族の身体的及び精神的な負担の軽減等を図るために、一時的に居宅において日常生活を営むのに支障がある者を対象に、指定(介護予防)短期入所生活介護を提供しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第126条 【平18厚労令35第134条】	・利用者に関する記録	
	(2) 指定(介護予防)短期入所生活介護事業者は、居宅介護(介護予防)支援事業者等との密接な連携により、指定(介護予防)短期入所生活介護の提供の開始前から終了後に至るまで利用者が継続的にサービス等を利用できるよう必要な援助に努めているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
3 提供拒否の禁止	<p>正当な理由なく指定(介護予防)短期入所生活介護の提供を拒んでいないか。</p> <p>※1 要介護度や所得の多寡を理由にサービスの提供を拒否することを禁止する。</p> <p>※2 正当な理由がある場合とは、次のような場合である。</p> <p>事業所の現員からは利用申込みに応じきれない場合。</p> <p>利用者の居住地が通常の事業の実施地域外である場合。</p> <p>その他利用申込み者に対し自ら適切なサービス提供が困難な場合。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<p>平11厚令37第140条、準用(第9条) 【平18厚労令35第142条、準用(第49条の3)】</p> <p>平11老企25第3の8の3の(2)</p>	・利用申込受付簿	
4 サービス提供困難時の対応	通常の事業の実施地域等を勘案し、適切な指定(介護予防)短期入所生活介護を提供することが困難であると認めた場合は、当該利用申込者に係る居宅介護(介護予防)支援事業者への連絡、適当な他の事業者等の紹介その他の必要な措置を速やかに講じているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第140条、準用(第10条) 【平18厚労令35第142条、準用(第49条の4)】	・サービス提供依頼票	
5 受給資格等の確認	(1) 指定(介護予防)短期入所生活介護の提供を求められた場合は、被保険者証によって、被保険者資格、要介護認定等の状況を確認しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第140条、準用(第11条) 【平18厚労令35第142条、準用(第49条の5)】	・被保険者証 ・利用者に関する記録	
	(2) (1)の被保険者証に、認定審査会意見が記載されているときは、それに配慮した指定(介護予防)短期入所生活介護を提供するよう努めているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			

第4 運営に関する基準【従来型】							
点検項目	確認事項	適	不適	非 該 当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は 不適の理由)
6 要介護認定の申請に係る援助	(1) 指定(介護予防)短期入所生活介護の提供の開始に際し、要介護認定を受けていない利用申込者については、要介護認定の申請が既に行われているかどうかを確認し、申請が行われていない場合は、当該利用申込者の意思を踏まえて速やかに当該申請が行われるよう必要な援助を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第140条、準用(第12条) 【平18厚労令35第142条、準用(第49条の6)】	・被保険者証 ・利用者に関する記録	
	(2) 居宅介護支援が利用者に対して行われていない等の場合であって、必要と認めるときは、要介護認定の更新の申請が、当該利用者が受けている有効期間が終了する遅くとも30日前の間にはなされるよう、必要な援助を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
★ 7 心身の状況等の把握	指定(介護予防)短期入所生活介護の提供に当たっては、利用者に係る居宅介護支援事業者が開催するサービス担当者会議等を通じて、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第140条、準用(第13条) 【平18厚労令35第142条準用(第49条の7)】	・利用者に関する記録 ・サービス担当者会議の記録	
8 法定代理受領サービスの提供、介護予防サービス費の支給を受けるための援助	【短期入所】 指定短期入所生活介護の提供の開始に際し、利用申込者が施行規則第64条各号のいずれにも該当しないときは、当該利用申込者又はその家族に対し、居宅サービス計画の作成を居宅介護支援事業者へ依頼する旨を区市町村に対して届け出ること等により、指定短期入所生活介護の提供を法定代理受領サービスとして受けることができる旨を説明すること、居宅介護支援事業者に関する情報を提供することその他の法定代理受領サービスを行うために必要な援助を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第140条、準用(第15条)	・重要事項説明書 ・情報提供書類	
	【介護予防】 指定介護予防短期入所生活介護事業者は、介護予防短期入所生活介護の提供の開始に際し、利用申込者が施行規則第83条の9各号のいずれにも該当しないときは、当該利用申込者又はその家族に対し、介護予防サービス計画の作成を介護予防支援事業者へ依頼する旨を区市町村に対して届け出ること等により、介護予防サービス費の支給を受けることができる旨を説明すること、介護予防支援事業者に関する情報を提供することその他の介護予防サービス費の支給を受けるために必要な援助を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	【平18厚労令35第142条、準用(第49条の9)】	・重要事項説明書 ・情報提供書類	

第4 運営に関する基準【従来型】							
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は 不適の理由)
★ 9 居宅 サービス計 画、介護予 防サービス 計画に沿っ たサービスの 提供	指定(介護予防)短期入所生活介護事業者は、居宅サービス計画(介護予防の場合は、介護予防サービス計画)が作成されている場合は、当該計画に沿った指定(介護予防)短期入所生活介護を提供しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第140条、準用(第16条) 【平18厚労令35第159条準用(第49条の10)】	・居宅サービス計画書 ・短期入所生活介護計画書 ・介護記録	
★ 10 サービスの 提供の 記録	(1) 指定(介護予防)短期入所生活介護を提供した際には、指定短期入所生活介護の提供日及び内容、利用者に代わって支払を受ける居宅介護(支援 予防)サービス費の額その他必要な事項を、利用者の居宅(介護予防)サービス計画を記載した書面又はこれに準ずる書面に記載しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第140条、準用(第19条) 【平18厚労令35第142条準用(第49条の13)】	・サービス提供票 ・居宅サービス計画書 ・業務日誌	
	(2) 指定(介護予防)短期入所生活介護を提供した際には、提供した具体的なサービスの内容等を記録するとともに、利用者からの申出があった場合には、文書の交付その他適切な方法により、その情報を利用者に対して提供しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
11 利用料 等の受領	(1) 法定代理受領サービスに該当する指定(介護予防)短期入所生活介護を提供した場合、その利用者から利用料の一部として、居宅介護サービス費用基準額から当該事業所に支払われる居宅介護サービス費の額を控除して得た額の支払を受けているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第127条 【平18厚労令35第135条】	・領収書控 ・重要事項説明書 ・運営規程 ・車両運行日誌	
	(2) 法定代理受領サービスに該当しない指定(介護予防)短期入所生活介護を提供した場合、その利用者から支払を受ける利用料の額と居宅介護サービス費用基準額との間に、不合理な差額が生じていないか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			

第4 運営に関する基準【従来型】						
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)
11 利用料等の受領	(3) 前述の(1)、(2)のほか、利用者から支払いを受ける費用の額として、次の費用の額のみとしているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第127条 【平18厚労令35第135条】	
	① 食事の提供に要する費用 ※ 特定入所者生活介護サービス費が利用者に支給された場合には、食費の基準費用額(特定入所者介護サービス費が利用者に代わり事業者を支払われた場合は、食費の負担限度額)を限度とする。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	「厚生労働大臣の定める利用者等が選定する特別な居室等の提供に係る基準等」(平成12年3月30日 厚生省告示第123号)	
	② 滞在に要する費用 ※ 特定入所者生活介護サービス費が利用者に支給された場合には、居住費の基準費用額(特定入所者介護サービス費が利用者に代わり事業者を支払われた場合は、居住費の負担限度額)を限度とする。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
	③ 厚生労働大臣が定める基準(※1)に基づき利用者が選定する 特別な居室 の提供を行ったことに伴い必要となる費用	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
	④ 厚生労働大臣が定める基準(※1)に基づき利用者が選定する 特別な食事 の提供を行ったことに伴い必要となる費用	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
	⑤ 送迎に要する費用(厚生労働大臣が別に定める場合(※2)を除く。)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	「通所介護等における日常生活に要する費用の取扱いについて」(平成12年3月30日 老企第54号)	
	⑥ 理美容代	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
	⑦ ①～⑥のほか指定(介護予防)短期入所生活介護において提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、その利用者に負担させることが適当を認められるもの。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
	※1 「厚生労働大臣の定める利用者等が選定する特別な居室等の提供に係る基準等」(平成12年3月30日付け厚生省告示第123号)				平11老企25第3の8の3(3)	
	※2 指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準(平成12年3月30日付け厚生労働省告示第19号)					
※3 ⑦の費用の具体的な範囲については、別に通知された「通所介護等における日常生活に要する費用の取扱いについて」に沿って適切に取り扱うこと。						
(4) 上記(3)の費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービス内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得ているか。 ただし、(3)の①～④までに掲げる費用に係る同意については、文書により得ているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			

第4 運営に関する基準【従来型】							
点検項目	確認事項	適	不適	非 該 当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は 不適の理由)
11 利用料 等の受領	(5) 利用者から利用料の支払を受けた際、領収証を交付しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		法第41条第8項		
	(6) 上記(5)の領収証には、基準により算定した費用の額及び現に要した費用、その他の費用の額の区分を明確に区分しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		施行規則第65条		
	(7) 領収証に 医療費控除の対象となる額 を明示して記載しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平成12年6月12日厚生省事務連絡「介護保険制度化での指定介護老人福祉施設の施設サービス及び居宅サービスの対価に係る医療費控除の取扱いについて」		
	※ 医療費控除の対象となる利用者(訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、通所リハビリテーション又は短期入所療養介護をあわせて利用している者)の領収証には、医療費控除の額及び居宅介護支援事業者の名称を記載しているか。						
12 保険給 付の請求の ための証明 書の交付	法定代理受領サービスに該当しない指定(介護予防)短期入所生活介護に係る利用料の支払を受けた場合は、提供した指定(介護予防)短期入所生活介護の内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を利用者に対して交付しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第140条、準用(第21条) 【平18厚労令35第142条、準用(第50条の2)】	・サービス提供証明書控	
★ 13 身体的 拘束等の禁 止 【介護予防】	(1) 【介護予防】 指定介護予防短期入所生活介護事業者はサービスの提供に当たっては、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為を行っていないか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	【平18厚労令35第136条】		
	(2) 【介護予防】 身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			

第4 運営に関する基準【従来型】							
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は 不適の理由)
15 指定介護予防短期入所生活介護の基本取 扱方針 【介護予防】	(1) 【介護予防】 利用者の介護予防に資するよう、その目標を設定し、計画的に行なっているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	【平18厚令35第143条】	・介護予防短期入所生活介護計画	
	(2) 【介護予防】 自らその提供する指定介護予防介護予防短期入所生活介護の質の評価を行なうとともに、主治の医師又は歯科医師とも連携をとりつつ、常にその改善を図っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	(3) 【介護予防】 指定介護予防短期入所生活介護の提供に当たり、利用者ができる限り要介護状態とならないで自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とするものであることを常に意識してサービスの提供に当たっているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	(4) 【介護予防】 利用者がその有する能力を最大限活用することができるような方法によるサービスの提供に努めているか	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	(5) 【介護予防】 指定介護予防短期入所生活介護の提供に当たり、利用者とのコミュニケーションを十分に図ることその他の様々な方法により、利用者が主体的に事業に参加するよう適切な働きかけに努めているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
★ 16 指定介護予防短期入所生活介護の具体的 取扱方針 【介護予防】	(1) 【介護予防】 指定介護予防短期入所生活介護の提供に当たっては、主治の医師又は歯科医師からの情報伝達やサービス担当者会議を通じる等の適切な方法により、利用者の心身の状況、その置かれている環境等利用者の日常生活全般の状況の的確な把握を行なっているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	【平18厚令35第144条】	・介護予防短期入所生活介護計画	
	(2) 【介護予防】 相当期間以上にわたり継続して入所することが予定される利用者については、利用者の日常生活全般の状況及び希望を踏まえて、指定介護予防短期入所生活介護の目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容、サービスの提供を行なう期間等を記載した介護予防生活介護計画を作成しているか。 ※ 相当期間以上とは、おおむね4日以上連続して利用する場合を指すこととするが、4日未満の利用者についても必要な介護及び機能訓練等の援助を行うものとする。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			

第4 運営に関する基準【従来型】							
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は 不適の理由)
★ 16 指定介護予防短期入所生活介護の具体的な 取扱い方針 【介護予防】	(3) 【介護予防】 介護予防短期入所生活介護計画は、既に介護予防サービス計画が作成されている場合は、当該計画の内容に沿って作成しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	【平18厚令35第144条】	・介護予防短期入所生活介護計画	
	(4) 【介護予防】 指定介護予防短期入所生活介護計画の作成に当たっては、その内容について利用者又はその家族に対し、説明し、利用者の同意を得ているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	(5) 【介護予防】 介護予防短期入所生活介護計画を作成した際には、当該介護予防短期入所生活介護計画を利用者に交付しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	(6) 【介護予防】 介護予防短期入所生活介護計画が作成されている場合には、当該計画に基づき、利用者が日常生活を営むのに必要な支援を行なっているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	(7) 【介護予防】 指定介護予防短期入所生活介護の提供に当たっては、懇切丁寧に行なうことを旨とし、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行なっているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
★ 17 指定短期入所生活介護の取扱い方針	(1) 指定短期入所生活介護者は、認知症の状況等利用者の心身の状況を踏まえて、日常生活に必要な援助を妥当適切に行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第128条 平13老発155(身体拘束ゼロへの手引き)	・利用者に関する文書 ・処遇に関する日誌 ・短期入所生活介護計画書 ・行事、日課予定表	
	(2) 指定短期入所生活介護を行うに当たり、おおむね4日以上継続する利用者については、短期入所生活介護計画に基づき、漫然かつ画一的なものとならないよう配慮して行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	(3) 指定短期入所生活介護の提供に当たっては、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			

第4 運営に関する基準【従来型】							
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は 不適の理由)
★ 17 指定短期入所生活介護の取扱方針	(4) 指定短期入所生活介護の提供に当たっては、緊急やむ得ない場合を除き、身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為(身体的拘束等)を行っていないか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第128条 平13老発155(身体拘束ゼロへの手引き)	・身体拘束に関する記録 ・同意書	
	身体拘束禁止の対象となる具体的行為						
	① 徘徊しないように、車いすやいす、ベッドに体幹や四肢をひも等で縛る。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	② 転落しないように、ベッドに体幹や四肢をひも等で縛る。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	③ 自分で降りられないように、ベッドを柵(サイドレール)で囲む。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	④ 点滴・経管栄養等のチューブを抜かないように、四肢をひも等で縛る。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	⑤ 点滴・経管栄養等のチューブを抜かないように、又は皮膚をかきむしらないように、手指の機能を制限するミトン型の手袋等をつける。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	⑥ 車いすやいすからずり落ちたり、立ち上がったたりしないように、Y字型拘束帯や腰ベルト、車いすテーブルをつける。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	⑦ 立ち上がる能力のある人の立ち上がりを妨げるようないすを使用する。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	⑧ 脱衣やおむつはずしを制限するために、介護衣(つなぎ服)を着せる。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	⑨ 他人への迷惑行為を防ぐために、ベッドなどに体幹や四肢をひも等で縛る。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	⑩ 行動を落ち着かせるために、向精神薬を過剰に服用させる。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
⑪ 自分の意思で開けることのできない居室等に隔離する。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
	(5) 上記(4)の身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得なかった理由を記録しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
★ 17 指定短期入所生活介護の取扱方針	(6) 指定短期入所生活介護事業者は、自らその提供する指定短期入所生活介護の質の評価を行い、常にその改善を図っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第128条	・評価を実施した記録	

第4 運営に関する基準【従来型】							
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は 不適の理由)
★ 18 短期入 所生活介護 計画の作成	(1) 管理者は、相当期間以上にわたり継続して入所することが予定される利用者については、利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえて、指定短期入所生活介護の提供の開始前から終了後に至るまでの利用者が利用するサービスの継続性に配慮して他の短期入所生活介護従業者と協議の上、サービスの目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容等を記載した短期入所生活介護計画を作成しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第129条	・短期入所生活介護計画書	
	(2) 短期入所生活介護計画は、既に居宅サービス計画が作成されている場合は、当該計画の内容に沿って作成されているか。 ※ 短期入所生活介護計画を作成後に居宅サービス計画が作成された場合は、当該短期入所生活介護計画が居宅サービス計画に沿ったものであるか確認し、必要に応じて変更するものとする。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11老企25第3の8の3の(5)の②	・居宅サービス計画書 ・短期入所生活介護計画書	
	(3) 管理者は、短期入所生活介護計画の作成に当たっては、その内容について利用者又その家族に対して説明し、利用者の同意を得ているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第129条	・短期入所生活介護計画書	
	(4) 管理者は、短期入所生活介護計画を作成した際には、当該短期入所生活介護計画を利用者に交付しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
★ 19 介護	(1) 介護は、利用者の心身の状況に応じ、利用者の自立の支援と日常生活の充実に資するよう、適切な技術をもって行われているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第130条 【平18厚令35第145条】	・短期入所生活介護計画書	
	(2) 1週間に2回以上、適切な方法により、利用者を入浴させ、又は清しきしているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			【介護予防】 ・介護記録	
	(3) 利用者の心身の状況に応じ、適切な方法により、排せつの自立について必要な援助を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			・入浴記録 ・利用者に関する記録	
	(4) おむつを使用せざるを得ない利用者のおむつを適切に取り替えているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	(5) 上記(1)から(4)に定めるほか、利用者に対し、離床、着替え、整容その他日常生活上の世話を適切に行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	(6) 指定(介護予防)短期入所生活介護事業者は、常時1人以上の介護職員を介護に従事させているか。夜間も含めて適切な介護を提供できるような介護職員の勤務体制が定められているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	(7) その利用者に対して、利用者の負担により、当該事業所の従業者以外の者による介護を受けさせていないか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				

第4 運営に関する基準【従来型】							
点検項目	確認事項	適	不適	非 該 当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は 不適の理由)
20 食事の 提供	(1) 栄養並びに利用者の身心の状況及び嗜好を考慮した食事を、適切な時間に提供しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第131 【平18厚令35第146】 平11老企25第3の8の3 の(7) 【平11老企25第10の3の (8)】	・献立表 ・嗜好調査、残食の記録 ・検食の記録 ・利用者に関する記録	
	(2) 利用者が可能な限り離床して、食堂で食事を摂ることを支援しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	※1 調理は、あらかじめ作成された献立に従って行うとともに、その実施状況を明らかにしているか。						
	※2 夕食時間は午後6時以降とすることが望ましいが、早くても5時以降となっているか。						
	※3 食事提供については、利用者の嚥下や咀嚼の状況、食欲など心身の状況等を当該利用者の食事に的確に反映させるために、居室関係部門と食事関係部門との連携が十分に取られているか。						
	※4 利用者に対して適切な栄養食事相談を行なっているか。						
	※5 食事内容については、当該事業者の医師又は栄養士を含む会議において検討が加えられているか。						
21 機能訓練	利用者の心身の状況等を踏まえ、必要に応じて日常生活を送る上で必要な生活機能の改善又は維持のための機能訓練を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第132条 【平18厚令35第147条】	・訓練に関する計画及び記録	
22 健康管理	医師及び看護職員は、常に利用者の健康の状況に注意をするとともに、健康保持のための適切な措置をとっているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第133条 【平18厚令35第148条】	・看護日誌 ・利用者に関する記録	
23 相談及び援助	常に利用者の心身の状況等の的確な把握に努め、利用者又はその家族に対し、その相談に適切に応じるとともに、必要な助言その他の援助を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第134条 【平18厚令35第149条】	・運営規程 ・利用者に関する記録 ・相談記録等	

第4 運営に関する基準【従来型】							
点検項目	確認事項	適	不適	非 該 当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は 不適の理由)
24 その他のサービスの提供	(1) 教養娯楽設備等を備えるほか、適宜利用者のためのレクリエーション行事を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第135条 【平18厚令35第150条】	・行事計画、記録	
	(2) 常に利用者の家族との連携を図るよう努めているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
25 利用者に関する市町村への通知	指定(介護予防)短期入所生活介護を受けている利用者が、次のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、意見を付してその旨を市町村に通知しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第140条、準用(第26条) 【平18厚労令35第142条準用(第50条の3)】	・市町村に送付した通知に係る記録	
	① 正当な理由なしに指定(介護予防)短期入所生活介護の利用に関する指示に従わないことにより、要介護状態等の程度を増進させたと認められるとき。						
	② 偽りその他不正な行為によって保険給付を受け、又は受けようとしたとき。						
26 緊急時等の対応	現に指定(介護予防)短期入所生活介護の提供を行っているときに 利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに主治医又は協力医療機関への連絡を行う等の必要な措置を講じているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第136条 【平18厚労令35第137条】 平11老企25第3の8の3の(12)	・運営規程 ・連絡体制に関する書類	
	※1 協力医療機関は、緊急時に速やかに対応できるよう、指定短期入所生活介護事業所から近距離にあることが望ましい。						
	※2 当該協力医療機関との間であらかじめ必要な事項を取り決めておくこと。						
27 管理者の責務	(1) 管理者は、従業者の管理及び業務の管理を一元的に行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第140条、準用(第52条) 【平18厚労令35第142条準用(第53条の10)】	・業務日誌 ・組織規定等	
	(2) 管理者は、当該事業所の従業者に、「運営に関する基準」の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				

第4 運営に関する基準【従来型】							
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は 不適の理由)
28 運営規程	次に掲げる重要事項を内容とする運営規程を定めているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第137条 【平18厚労令35第138条】	・運営規程	
	① 事業の目的及び運営の方針	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	② 従業者の職種、員数及び職務の内容	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	③ 利用定員(空床利用型の特別養護老人ホームである場合を除く。)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	④ 指定(介護予防)短期入所生活介護の内容及び利用料その他の費用の額	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	⑤ 通常の送迎の実施地域	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	⑥ サービス利用に当たっての留意事項	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	⑦ 緊急時等における対応方法	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	⑧ 非常災害対策	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	⑨ 虐待の防止のための措置に関する事項 ※令和6年3月31日まで経過措置	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11老企25第3の8の3 の(13)		
	⑩ その他運営に関する重要事項	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	※1 「③利用定員」については、指定短期入所生活介護の事業の専用のベッド数と同数とすること。						
	※2 「④指定短期入所生活介護の内容」については、送迎の有無も含めたサービスの内容を指すものであること。						
	※3 「④利用料」については、法定代理受領サービスである利用料(1割、2割及び3割負担)及び法定代理受領サービスでない利用料を、「その他の費用の額」としては、平11厚令37第127条第3項により徴収が認められている費用の額及び必要に応じてその他のサービスに係る費用の額を規定するものであること。						
※4 「⑤通常の送迎の実施地域」については、客観的にその区域が特定されるものとする。							
※5 「⑥サービス利用に当たっての留意事項」については、利用者が指定短期入所生活介護の提供を受ける際の、利用者側が留意すべき事項(入所生活上のルール、設備の利用上の留意事項等)を指すものであること。							
※6 「⑩その他運営に関する重要事項」には、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合に身体的拘束等を行う際の手続について定めておくことが望ましい。							

第4 運営に関する基準【従来型】						
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)
29 勤務体制の確保等	(1) 利用者に対し適切なサービスを提供できるよう、指定従業者の勤務の体制を定めているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第140条、準用(第101条第1項) 【平18厚労令35第142条準用(第102条)】 平11老企25 第3の8の3の(16)	<ul style="list-style-type: none"> ・就業規則 ・運営規程 ・雇用契約書 ・勤務表
	※1 原則として月ごとの勤務表を作成するものとする。					
	※2 勤務表について、次の項目を明確にすること。 <ul style="list-style-type: none"> ① 日々の勤務時間 ② 常勤、非常勤の別 ③ 生活相談員、看護職員、介護職員及び機能訓練指導員の配置 ④ 管理者との兼務関係等 ※3 併設の指定(介護予防)短期入所生活介護事業所については、本体施設の従業者と併せて勤務表を作成すること。 ※4 空きベッドを利用して指定(介護予防)短期入所生活介護の事業を行う特別養護老人ホームにあっては、当該特別養護老人ホームの従業者について勤務表が作成されていれば差し支えない。					
	(3) 当該指定(介護予防)短期入所生活介護事業所の従業者によって指定(介護予防)短期入所生活介護を提供しているか。 ただし、利用者の処遇に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでない。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第140条、準用(第101条第1項) 【平18厚労令35第142条準用(第102条)】	<ul style="list-style-type: none"> ・勤務表 ・雇用契約書
	(4) 短期入所生活介護従業者の資質の向上のために、研修の機会を確保しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			<ul style="list-style-type: none"> ・研修受講の記録等

第4 運営に関する基準【従来型】							
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は 不適の理由)
29 勤務体制の確保等	(5) 全ての従業者(看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、法第8条第2項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。)に対し、『認知症介護に係る基礎的な研修』を受講させるために必要な措置を講じているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			・研修記録	
	※1 介護に直接携わる職員のうち、医療・福祉関係の資格を有さない者について、認知症介護基礎研修を受講させるために必要な措置を講じることを義務づけることとしたものである。						
	※2 当該義務付けの対象とならない者は、各資格のカリキュラム等において、認知症介護に関する基礎的な知識及び技術を習得している者として、具体的には次のとおりである。 ・ 看護師 ・ 准看護師 ・ 介護福祉士 ・ 介護支援専門員 ・ 実務者研修修了者 ・ 介護職員初任者研修修了者 ・ 生活援助従事者研修修了者 ・ 介護職員基礎研修課程修了者 ・ 訪問介護員養成研修一級課程・二級課程修了者 ・ 社会福祉士 ・ 医師 ・ 歯科医師 ・ 薬剤師 ・ 理学療法士 ・ 作業療法士 ・ 言語聴覚士 ・ 精神保健福祉士 ・ 管理栄養士 ・ 栄養士 ・ あん摩マッサージ師 ・ はり師 ・ きゅう師 等						

第4 運営に関する基準【従来型】								
点検項目	確認事項		適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は 不適の理由)
29 勤務体制の確保等	※3 当該義務付けの適用に当たっては、3年間の経過措置を設けており、令和6年3月31 日までの間は、努力義務とされている。 また、事業所が新たに採用した従業者(医療・福祉関係資格を有さない者に限る。)に対する当該義務付けの適用については、採用後1年間の猶予期間を設けることとし、採用後1年を経過するまでに認知症介護基礎研修を受講させることとする(この場合についても、令和6年3月31 日までは努力義務で差し支えない)。							
	(6) 適切な指定短期入所生活介護の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じているか。		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	※ 事業者が講ずべき措置の具体的内容及び講じることが望ましい取組については、次のとおりとする。 なお、セクシュアルハラスメントについては、上司や同僚に限らず、利用者やその家族等から受けるものも含まれることに留意すること。							
	ア 事業者が講ずべき措置の具体的内容 a 事業者の方針等の明確化及びその周知・啓発 職場におけるハラスメントの内容及び職場におけるハラスメントを行ってはならない旨の方針を明確化し、従業者に周知・啓発する b 相談(苦情を含む。以下同じ。)に応じ、適切に対応するために必要な体制の整備							

第4 運営に関する基準【従来型】									
点検項目	確認事項			適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は 不適の理由)
29 勤務体制の確保等			イ 事業者が講じることが望ましい取組について パワーハラスメント指針(令和2年厚生労働省告示第5号)においては、顧客等からの著しい迷惑行為(カスタマーハラスメント)の防止のために、事業主が雇用管理上の配慮として行うことが望ましい取組の例として、次のようなものが挙げられている。 ① 相談に応じ、適切に対応するために必要な体制の整備 ② 被害者への配慮のための取組 (メンタルヘルス不調への相談対応、行為者に対して1人で対応さ ③ 被害防止のための取組 (マニュアル作成や研修の実施等、業種・業態等の状況に応じた取組)						
30 業務継続計画の策定等 ※令6年3月31日まで経過措置	(1)	感染症や非常災害の発生時において、利用者に対するサービスの提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画(以下「業務継続計画」という。)を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じているか。 ※1 当該義務付けの適用に当たっては、3年間の経過措置を設けており、令和6年3月31日までの間努力義務とされている。 ※2 業務継続計画には、厚生労働省『介護施設・事業所における新型コロナウイルス感染症発生時(自然災害発生時)の業務継続ガイドライン』を参考に以下の項目等を記載すること。また、想定される災害等は地域によって異なるものであることから、項目については実態に応じて設定すること。なお、感染症及び災害の業務継続計画を一体的に策定することを妨げるものではない。 ア 感染症に係る業務継続計画 a 平時からの備え (体制構築・整備、感染症防止に向けた取組の実施、備蓄品の確保等) b 初動対応 c 感染拡大防止体制の確立 (保健所との連携、濃厚接触者への対応、関係者との情報共有等) イ 災害に係る業務継続計画 a 平常時の対応 (建物・設備の安全対策、電気・水道等のライフラインが停止した場合の対策、必要品の備蓄等) b 緊急時の対応(業務継続計画発動基準、対応体制等) c 他施設及び地域との連携		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			・業務継続計画(BCP)	

第4 運営に関する基準【従来型】							
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は 不適の理由)
30 業務継続計画の策定等	(2) 従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修(※2～※5)及び訓練(※6～※9)を定期的実施しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			・研修記録	
※令6年3月31日まで経過措置	※1 感染症や災害が発生した場合には、従業者が連携し取り組むことが求められることから、研修及び訓練の実施にあたっては、全ての従業者が参加できるようにすることが望ましい。 ※2 研修の内容は、感染症及び災害に係る業務継続計画の具体的内容を職員間に共有するとともに、平常時の対応の必要性や、緊急時の対応にかかる理解の励行を行う ※3 職員教育を組織的に浸透させていくために、定期的(年1回以上)な教育を開催するとともに、新規採用時には別に研修を実施することが望ましい。また、研修の実施内容についても記録すること。 ※4 感染症の業務継続計画に係る研修については、感染症の予防及びまん延の防止のための研修と一体的に実施することも差し支えない。 ※5 訓練(シミュレーション)においては、感染症や災害が発生した場合において迅速に行動できるよう、業務継続計画に基づき、事業所内の役割分担の確認、感染症や災害が発生した場合に実践するケアの演習等を定期的(年1回以上)に実施する。 ※6 災害の業務継続計画に係る訓練については、非常災害対策に係る訓練と一体的に実施することも差し支えない。 ※7 感染症の業務継続計画に係る訓練については、感染症の予防及びまん延の防止のための訓練と一体的に実施することも差し支えない。 ※8 訓練の実施は、机上を含めその実施手法は問わないものの、机上及び実地で実施するものを適切に組み合わせながら実施することが適切である。						
	(3) 定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				

第4 運営に関する基準【従来型】							
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は 不適の理由)
31 定員の 遵守	次の①及び②に掲げる利用者数以上の利用者に対し、同時に指定(介護予防)短期入所生活介護を行っていないか。 ただし、災害、虐待その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第138条第1項、2項 【平18厚労令35第139条第1項、2項】 平11老企25第3の8の3(14)	・利用者名簿 ・運営規程 ・短期入所生活介護の記録	
	① 空床利用型である指定(介護予防)短期入所生活介護事業所にあつては、当該特別養護老人ホームの入所定員及び居室の定員を超えることとなる利用者数	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	② ①に該当しない指定(介護予防)短期入所生活介護事業所にあつては、利用定員及び居室の定員を超えることとなる利用者数	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	※1 利用者の状況や利用者の家族等の事情により、指定居宅介護支援事業所の介護支援専門員が、緊急に指定短期入所生活介護を受けることが必要と認めた者に対し、居宅サービス計画において位置付けられていない指定短期入所生活介護を提供する場合であつて、当該利用者及び他の利用者の処遇に支障がない場合にあつては、平11厚令37第138条の規定(定員の遵守)にかかわらず、①②に掲げる利用者数を超えて、静養室において指定短期入所生活介護を行うことができる。						
	※2 ※1の場合、7日(利用者の日常生活上の世話をを行う家族等の疾病等やむを得ない事業がある場合は14日)を限度に行うものとする。						
	※3 定員を超えて受け入れることができる利用者数は、利用定員が40人未満の場合は1人、40人以上である場合は2人まで認められるものであり、定員超過利用による減算の対象とはならない。						

第4 運営に関する基準【従来型】							
点検項目	確認事項	適	不適	非 該 当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は 不適の理由)
32 地域等 の連携	事業の運営に当たっては、地域住民又はその自発的な活動等との連携及び協力を行う等の地域との交流に努めているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第139条 【平18厚労令35第140 条】	・行事計画 ・地域交流に関する記録	
33 非常災 害対策	非常災害に関する具体的な計画を立て、非常災害時の関係機関への通報及び連携体制を整備し、それらを定期的に従業者に周知するとともに、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。 <div>※1 消防計画の策定及び消防業務の実施は防火管理者に行わせるものとする。 また、防災管理者を置かなくてもよいこととされている事業所においても、防火管理について責任者を定め、その者に消防計画に準ずる計画の樹立等の業務を行わせるものとする。</div> <div>※2 関係機関への通報及び連絡体制の整備とは、火災等の災害時に、地域の消防機関へ速やかに通報する体制をとるよう従業員に周知徹底するとともに、日頃から消防団や地域住民との連携を図り、火災等の際に消火・避難等に協力してもらえような体制作りを求めることとしたものである。</div> <div>※3 「非常災害に関する具体的な計画」とは、消防法施行規則第3条に規定する消防計画(これに準ずる計画も含む。)及び風水害、地震等の災害に対処するための計画をいう。</div>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第140条、準用(第103条) 【平18厚労令35第142条 準用(第102条の2)】 平11老企25第3の8の3(6) 消防法第8条 消防法施行令第3条の2 消防法施行規則第3条	・消防計画 ・防火管理者選任に係る書類 ・避難訓練記録	

第4 運営に関する基準【従来型】							
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は 不適の理由)
※次の「非常災害対策」の項目は、施設種別や地域の実情に応じて確認すること。							
33 非常災害対策	(1) 火災、地震に関するもの	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第140条、準用(第103条) 【平18厚労令35第142条準用(第102条の2)】	・消防計画 ・防火管理者選任にかかる書類 ・避難訓練記録 ・避難確保計画	
	① 消防計画を作成し、所轄消防署に届出ているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	② 消防計画の内容について、関係者に周知しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	(2) 自然災害に関するもの	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	① 水害・土砂災害を含む、地域の実情に応じた非常災害対策計画を作成しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	② 非常災害対策計画の内容について、関係者に周知しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	③ 非常災害対策計画に次の項目が記載されているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	ア 事業所の立地条件	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	イ 災害に関する情報の入手方法	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	ウ 災害時の連絡先及び通信手段の確認	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	エ 避難を開始する時期、判断基準	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	オ 避難場所	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	カ 避難経路	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
キ 避難方法	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
ク 災害時の人員体制、指揮系統	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
ケ 関係機関との連絡調整	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				

第4 運営に関する基準【従来型】							
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は 不適の理由)
34 衛生管理等	(1) 利用者の使用する施設、食器その他の設備又は飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講じているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第140条、準用(第104条) 【平18厚労令35第139条の2】	・衛生マニュアル等 ・対策に関する書類 ・食中毒防止等の研修記録 ・指導等の記録	
※令和6年3月31日まで間努力義務	(2) 事業所において感染症が発生し、まん延しないよう必要な措置を講ずるよう努めているか。 また、必要に応じ保健所の助言、指導を求めるとともに、密接な連携を保っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	※ 当該義務付けの適用に当たっては、3年間の経過措置を設けており、令和6年3月31日までの間努力義務とされている。						
	ア 当該事業所における 感染対策委員会 (※1)をおおむね6月に1回以上開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	※1 「感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会」をいう。						
	※2 テレビ電話装置等を活用して行うことができる。						
	※3 感染対策の知識を有する者を含む、幅広い職種により構成することが望ましく、特に、感染症対策の知識を有する者については外部の者も含め積極的に参画を得ることが望ましい。						
※4 構成メンバーの責任及び役割分担を明確にするとともに、感染対策担当者(専任の感染対策を担当する者)を決めておくことが必要である。							
※5 感染対策委員会は、利用者の状況など事業所の状況に応じ、おおむね6月に1回以上、定期的を開催するとともに、感染症が流行する時期等を勘案して必要に応じ随時開催する必要がある。							
※6 感染対策委員会は、他の会議体を設置している場合、これと一体的に設置・運営することとして差し支えない。また、事業所に実施が求められるものであるが、他のサービス事業者との連携等により行うことも差し支えない。							

第4 運営に関する基準【従来型】							
点検項目	確認事項			適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防 確認すべき事項 (資料・帳簿等) 備考(コメント又は 不適の理由)
34 衛生管理等 ※令和6年 3月31日ま で間努力義 務		イ 当該事業所における 感染症の予防及びまん延の防止のための指針 を整備しているか。			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	・感染症の予防及びまん延の防止のための指針 ・研修の記録
		※ 「感染症の予防及びまん延の防止のための指針」には、厚生労働省『介護現場における感染対策の手引き』を参考に平常時の対策及び発生時の対応を規定する。					
		① 平常時の対策としては、事業所内の衛生管理(環境の整備等)、ケアにかかる感染対策(手洗い、標準的な予防策)等について明記する。					
		② 発生時の対応としては、発生状況の把握、感染拡大の防止、医療機関や保健所、市町村における事業所関係課等の関係機関との連携、行政等への報告等について明記する。 また、発生時における事業所内の連絡体制や上記の関係機関への連絡体制を整備し、明記しておくことも必要である。					
		ウ 当該事業所において、従業者に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的実施しているか。			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		※1 定期的な教育(年1回以上)を開催するとともに、新規採用時には感染対策研修を実施することが望ましい。また、研修の実施内容についても記録することが必要である。					
		※2 平時から、実際に感染症が発生した場合を想定し、発生時の対応について、訓練(シミュレーション)を定期的(年1回以上)に行うことが必要である。					
		※3 訓練においては、感染症発生時において迅速に行動できるよう、発生時の対応を定めた指針及び研修内容に基づき、事業所内の役割分担の確認や、感染対策をした上でのケアの演習などを実施する。					
		※4 訓練の実施は、机上を含めその実施手法は問わないものの、机上及び実地で実施するものを適切に組み合わせながら実施することが適切である。					

第4 運営に関する基準【従来型】							
点検項目	確認事項	適	不適	非 該 当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は 不適の理由)
35 掲示	指定(介護予防)短期入所生活介護事業所の見やすい場所に、運営規程の概要、短期入所生活介護従業者の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第140条、準用(第32条) 【平18厚労令35第142条準用(第52条)】		
36 秘密保持等	(1) 従業者は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしていないか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第140条、準用(第33条) 【平18厚労令35第142条準用(第53条の4)】	・雇用時の取り決め等の記録等 ・利用者(家族)の同意書	
	(2) 当該事業所の従業者であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	(3) サービス担当者会議等において、利用者(家族)の個人情報を用いる場合は利用者(家族)の同意を、あらかじめ文書により得ているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	※ この同意は、サービス提供開始時に利用者及びその家族から包括的な同意を得ておくことで足りるものである。						
37 広告	指定(介護予防)短期入所生活介護事業所について広告をする場合においては、その内容が虚偽又は誇大なものとなっていないか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第140条、準用(第34条) 【平18厚労令35第142条準用(第53条の5)】	・パンフレット ・ポスター ・広告等	

第4 運営に関する基準【従来型】							
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は 不適の理由)
38 居宅介護支援事業者、介護予防支援事業者に対する利益供与の禁止	居宅介護(介護予防)支援事業者又はその従業者に対し、利用者に対して特定の事業者によるサービスを利用させることの対償として、金品その他の財産上の利益を供与していないか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第140条、準用(第35条) 【平18厚労令35第142条準用(第53条の6)】		
39 苦情処理	<p>(1) 提供した指定(介護予防)短期入所生活介護に係る利用者及びその家族からからの苦情に迅速かつ適切に対応するために、相談窓口、苦情処理の体制及び手順等当該事業所における苦情を処理するために講ずる措置の概要について明らかにし、利用申込者又はその家族にサービスの内容を説明する文書に苦情に対する措置の概要についても併せて記載するとともに、事業所に掲示すること等を行っているか。</p> <p>提供した指定(介護予防)短期入所生活介護に係る利用者及びその家族からからの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じなければならない。</p> <p>※ 「必要な措置」とは、相談窓口、苦情処理の体制及び手順等当該事業所における苦情を処理するために講ずる措置の概要について明らかにし、利用申込者又はその家族にサービスの内容を説明する文書に苦情に対する措置の概要についても併せて記載するとともに、事業所に掲示すること等である。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第140条、準用(第36条) 【平18厚労令35第142条準用(第53条の7)】 平11老企25第3の8の3(25)	<ul style="list-style-type: none"> ・運営規程 ・掲示物 ・重要事項説明書等 ・苦情に関する記録 ・指導等に関する記録 ・報告に関する記録 	
	<p>(2) (1)の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の受付日、内容等を記録しているか。</p> <p>※ 苦情の内容を踏まえ、サービスの質の向上に向けた取組を自ら行うこと。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	(3) 市町村が行う調査に協力するとともに、指導又は助言を受けた場合においては、必要な改善を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	(4) 市町村からの求めがあった場合には、(3)の改善の内容を市町村に報告しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	(5) 利用者からの苦情に関して国民健康保険団体連合会が行う調査に協力するとともに、指導又は助言を受けた場合においては、必要な改善を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	(6) 国民健康保険団体連合会からの求めがあった場合には、(6)の改善の内容を国民健康保険団体連合会に報告しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			

第4 運営に関する基準【従来型】							
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は 不適の理由)
40 事故発生時の対応	(1) 利用者に対するサービスの提供により事故が発生した場合は、市町村、家族、居宅介護(介護予防)支援事業者等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第140条、準用(第37条) 【平18厚労令35第142条準用(第53条の8)】	・事故対応マニュアル ・事故記録等	
	(2) (1)の事故の状況及び事故に際して採った処置について記録をしているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	(3) 利用者に対するサービスの提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	※ 事故が生じた際にはその原因を解明し、再発防止策を講じること。				平11老企25(27)		
41 虐待の防止	事業者は、虐待の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第140条、準用(第37条の2)	・虐待防止委員会の記録 ・虐待の防止のための指針 ・研修記録	
※令和6年3月31日まで間努力義務	※ 当該義務付けの適用に当たっては、3年間の経過措置を設けており、令和6年3月31日までの間努力義務とされている。						
	ア 当該事業所における『虐待防止委員会』(※1)を定期的開催するとともに、その結果について、従業員に周知徹底を図っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	※1 「虐待の防止のための対策を検討する委員会」をいう。						
	※2 テレビ電話装置等を活用して行うことができる。						
	※3 虐待防止委員会の設置に向けては、構成メンバーの責務及び役割分担を明確にするとともに、定期的開催することが必要であり、また、事業所外の虐待防止の専門家を委員として積極的に活用することが望ましい。						
	※4 他の会議体を設置している場合、これと一体的に設置・運営することとして差し支えない。また、事業所に実施が求められるものであるが、他のサービス事業者との連携により行うことも差し支えない。						

第4 運営に関する基準【従来型】						
点検項目	確認事項		適	不適	非該当	備考(コメント又は不適の理由)
41 虐待の防止 ※令和6年3月31日まで間努力義務		※5 具体的には、次のような事項について検討することとする。その際、そこで得た結果(事業所における虐待に対する体制、虐待等の再発防止策等)は、従業者に周知徹底を図る必要がある。 ① 虐待防止検討委員会その他事業所内の組織に関すること ② 虐待の防止のための指針の整備に関すること ③ 虐待の防止のための職員研修の内容に関すること ④ 虐待等について、従業者が相談・報告できる体制整備に関すること ⑤ 従業者が虐待等を把握した場合に、市町村への通報が迅速かつ適切に行われるための方法に関すること ⑥ 虐待等が発生した場合、その発生原因等の分析から得られる再発の確実な防止策に関すること ⑦ ⑥の再発の防止策を講じた際に、その効果についての評価に関すること				
		イ 当該事業所における『虐待の防止のための指針』を整備しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
		※ 虐待の防止のための指針に次のような項目を盛り込む必要がある。 ① 事業所における虐待の防止に関する基本的考え方 ② 虐待防止検討委員会その他事業所内の組織に関する事項 ③ 虐待の防止のための職員研修に関する基本方針 ④ 虐待等が発生した場合の対応方法に関する基本方針 ⑤ 虐待等が発生した場合の相談・報告体制に関する事項 ⑥ 成年後見制度の利用支援に関する事項 ⑦ 虐待等に係る苦情解決方法に関する事項 ⑧ 利用者等に対する当該指針の閲覧に関する事項 ⑨ その他虐待の防止の推進のために必要な事項				

第4 運営に関する基準【従来型】								
点検項目	確認事項		適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は 不適の理由)
41 虐待の 防止 ※令和6年 3月31日ま で間努力義 務	ウ	当該事業所において、従業者に対し、『虐待の防止のための研修』を定期的に実施しているか。 ※1 虐待防止のための研修の実施に当たっては、虐待等の防止に関する基礎的内容等の適切な知識を普及・啓発するものであるとともに、当該事業所における指針に基づき、虐待の防止の徹底を行うものとする。 ※2 指針に基づいた研修プログラムを作成し、定期的な研修(年1回以上)を実施するとともに、新規採用時には必ず虐待の防止のための研修を実施することが重要である。 ※3 研修の実施内容については記録すること。 ※4 研修の実施は、事業所内での研修で差し支えない。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	エ	ア～ウに掲げる措置を適切に実施するための担当者を置いているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
42 会計の 区分	指定(介護予防)短期入所生活介護の事業の会計とその他の事業の会計を区分しているか。		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第140条、準用(第38条) 【平18厚労令35第142条 準用(第53条の9)】	・会計関係書類	
43 記録の 整備	(1) 従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しているか。		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第139条の2 【平18厚労令35第141 条】	・職員名簿 ・設備備品台帳 ・会計関係書類 ・各種保存書類	
	(2) 利用者に対する指定(介護予防)短期入所生活介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から2年間保存しているか。		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	① (介護予防)短期入所生活介護計画書		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	② 提供した具体的なサービスの内容等の記録		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	③ 身体的拘束等の態様及び時間、そのときにおける利用者の心身の状況並びに緊急かつやむを得ない理由の記録		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	④ 市町村への通知に係る記録		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	⑤ 苦情の内容等の記録		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	⑥ 事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				

第4 運営に関する基準【従来型】							
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は 不適の理由)
※「介護職員等による喀痰吸引等について」は、該当事業所のみ点検を実施し、未実施事業所は(1)を「非該当」とすること。							
44 介護職員等による 喀痰吸引等 について	(1) たんの吸引等について登録特定行為事業者の対象か。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		・医師の指示書 ・実施計画書 ・結果報告書 ・会議録 ・業務方法書	
	※ 認定特定行為業務従事者の認定を受けた介護職員等(介護福祉士に限らずすべての介護職員が対象)が、たんの吸引等を実施可能となったもの。						
	(2) 介護職員等がたんの吸引等を行う場合は、「認定特定行為業務従事者」として認定された者に行わせているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	(3) 登録特定行為事業者について、次のア及びイのとおりとなっているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	ア 認定特定行為業務従事者にたん吸引等を行わせている場合、事業所を「登録特定行為事業者」として県に登録しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	イ 登録特定行為事業者として実施するたん吸引等の特定行為は、認定特定行為業務従事者の行える行為の範囲で登録しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	【登録している行為】						
	① たん吸引	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	・ 口腔内	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	・ 鼻腔内	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	・ 気管カニューレ内	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	② 経管栄養	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	・ 胃ろう	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	・ 腸ろう	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
・ 経鼻経管栄養	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
(4) たん吸引等の業務の実施状況について、次のア～カのとおりとなっているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
ア 介護職員が行うたんの吸引等の実施に際し、医師から文書による指示を受けているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
イ 対象者の希望や医師の指示、心身の状況等を踏まえて、医師又は看護職員との連携の下に、実施計画書を作成しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
ウ 対象者及びその家族に対して、実施計画書等を示して、介護職員がたん吸引等を実施することを説明し、文書による同意を得ているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
エ 実施した結果について、結果報告書の作成、看護師・医師への報告、安全委員会への報告を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
オ たん吸引等の実施に関する安全委員会を定期的に行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
カ たん吸引等の実施に関する業務方法書等を備え、介護職員・看護職員等の関係する職員が確認できるようにしているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					

第4 運営に関する基準【ユニット型】							
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は 不適の理由)
1 内容及び 手続の説明 及び同意	ユニット型指定(介護予防)短期入所生活介護の提供の開始に際し、あらかじめ、利用 申込者又はその家族に対し、運営規程の概要、短期入所生活介護従業者の勤務の体 制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文 書を交付して説明を行い、サービスの内容及び利用期間等について利用申込者の同 意を得ているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第140条の 13準用(第125条) 【平18厚労令35第159 条、準用(第133条)】	・運営規程 ・重要事項説明書 ・利用申込書	
	サービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書の内容として、次の 項目等を記載しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	① 運営規程の概要	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の目的及び運営の方針 ・ 従業者の職種、員数及び職務の内容 ・ 利用定員(空床利用型を除く) ・ ユニットの数及びユニットごとの利用定員(空床利用型を除く) ・ 指定短期入所生活介護の内容及び利用料その他の費用の額 ・ 通常の送迎の実施地域 ・ サービス利用に当たっての留意事項 ・ 緊急時における対応方法 ・ 非常災害対策 ・ 虐待の防止のための措置に関する事項 ※令和6年3月31日まで経過措置 ・ その他運営に関する重要事項 	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	② 短期入所介護従業者の勤務体制	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	③ 事故発生時の対応	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	④ 苦情処理の体制	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	⑤ 提供するサービスの第三者評価の実施状況(実施の有無、実施した直 近の年月日、実施した評価機関の名称、評価結果の開示状況)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	※2 わかりやすい説明書やパンフレット等を交付して懇切丁寧に説明を行い、同 意を得ること。				平11老企25第3の8の 3(1)		
	※3 当該同意については、利用者及び指定短期入所生活介護事業者双方の保 護の立場から書面によって確認することが望ましい。						

第4 運営に関する基準【ユニット型】							
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は 不適の理由)
2 指定 (介護予防) 短期入所生活介護の開始及び終了	(1) ユニット型指定(介護予防)短期入所生活介護事業者は、利用者の心身の状況により、若しくはその家族の疾病、冠婚葬祭、出張等の理由により、又は利用者の家族の身体的及び精神的な負担の軽減等を図るために、一時的に居宅において日常生活を営むのに支障がある者を対象に、指定(介護予防)短期入所生活介護を提供しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第140条の13、準用(第126条) 平11老企25第3の8の3(2) 【平18厚労令35第159条、準用(第134条)】	・運営規程 ・利用者に関する記録	
	(2) ユニット型指定(介護予防)短期入所生活介護事業者は、居宅介護(介護予防)支援事業者等との密接な連携により、指定(介護予防)短期入所生活介護の提供の開始前から終了後に至るまで利用者が継続的に保健医療サービス又は福祉サービスを利用できるよう必要な援助に努めているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
3 提供拒否の禁止	<p>正当な理由なく指定(介護予防)短期入所生活介護の提供を拒んではないか。特に、要介護度や所得の多寡を理由にサービスの提供を拒否していないか。</p> <div> <p>※ 正当な理由がある場合とは、次のような場合である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業所の現員からは利用申込みに応じきれない場合。 ・利用者の居住地が通常の事業の実施地域外である場合。 ・その他利用申込み者に対し自ら適切なサービス提供が困難な場合。 </div>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第140条の13、準用(第10条) 【平18厚労令35第159条、準用(第49条の3)】 平11老企25第3の8の3の(2)	・利用申込受付簿	
4 サービス提供困難時の対応	通常の事業の実施地域等を勘案し、適切な指定(介護予防)短期入所生活介護を提供することが困難であると認めた場合は、当該利用申込者に係る居宅介護(介護予防)支援事業者への連絡、適当な他の事業者等の紹介その他の必要な措置を速やかに講じているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第140条、準用(第10条) 【平18厚労令35第159条、準用(第49条の4)】	・サービス提供依頼票	
5 受給資格等の確認	(1) ユニット型指定(介護予防)短期入所生活介護事業者は、指定(介護予防)短期入所生活介護の提供を求められた場合は、その者の提示する被保険者証によって、被保険者資格、要介護認定の有無及び要介護認定の有効期間を確かめているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第140条の13、準用(第11条) 【平18厚労令35第159条、準用(第49条の5)】	・被保険者証 ・利用者に関する記録	
	(2) ユニット型指定(介護予防)短期入所生活介護事業者は、(1)の被保険者証に、認定審査会意見が記載されているときは、当該認定審査会意見に配慮して、指定(介護予防)短期入所生活介護を提供するよう努めているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			

第4 運営に関する基準【ユニット型】							
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は 不適の理由)
6 要介護 認定の申請 に係る援助	(1) ユニット型指定(介護予防)短期入所生活介護事業者は、指定(介護予防)短期入所生活介護の提供の開始に際し、要介護認定を受けていない利用申込者については、要介護認定の申請が既に行われているかどうかを確認し、申請が行われていない場合は、当該利用申込者の意思を踏まえて速やかに当該申請が行われるよう必要な援助を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第140条の13、準用(第12条) 【平18厚労令35第159条、準用(第49条の6)】	・利用者に関する記録	
	(2) ユニット型指定(介護予防)短期入所生活介護事業者は、居宅介護支援が利用者に対して行われていない等の場合であって、必要と認めるときは、要介護認定の更新の申請が、遅くとも当該利用者が受けている要介護認定の有効期間が終了する30日前にはなされるよう、必要な援助を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
★ 7 心身の 状況等の把握	ユニット型指定(介護予防)短期入所生活介護事業者は、指定(介護予防)短期入所生活介護の提供に当たっては、利用者に係る居宅介護支援事業者が開催するサービス担当者会議等を通じて、利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第140条の13、準用(第13条) 【平18厚労令35第159条、準用(第49条の7)】	・利用者に関する記録 ・サービス担当者会議の記録	
8 法定代理受領サービスの提供、介護予防サービス費の支給を受けるための援助	【短期入所】 ユニット型指定(介護予防)短期入所生活介護事業者は、指定(介護予防)短期入所生活介護の提供の開始に際し、利用申込者が施行規則第64条各号のいずれにも該当しないときは、当該利用申込者又はその家族に対し、居宅サービス計画の作成を居宅介護支援事業者等に依頼する旨を区市町村に対して届け出ること等により、指定(介護予防)短期入所生活介護の提供を法定代理受領サービスとして受けることができる旨を説明すること、居宅介護支援事業者に関する情報を提供することその他の法定代理受領サービスを行うために必要な援助を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第140条の13、準用(第15条)	・利用者に関する記録 ・居宅サービス計画書	
	【介護予防】 ユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業者は、介護予防短期入所生活介護の提供の開始に際し、利用申込者が施行規則第83条の9各号のいずれにも該当しないときは、当該利用申込者又はその家族に対し、介護予防サービス計画の作成を介護予防支援事業者等に依頼する旨を区市町村に対して届け出ること等により、介護予防サービス費の支給を受けることができる旨を説明すること、介護予防支援事業者に関する情報を提供することその他の介護予防サービス費の支給を受けるために必要な援助を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	【平18厚労令35第159条、準用(第49条の9)】		

第4 運営に関する基準【ユニット型】							
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は 不適の理由)
★ 9 居宅 サービス計 画、介護予 防サービス 計画に沿っ たサービスの 提供	ユニット型指定(介護予防)短期入所生活介護事業者は、居宅サービス計画(介護予防の場合は、介護予防サービス計画)が作成されている場合は、当該計画に沿った指定(介護予防)短期入所生活介護を提供しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第140条の13、準用(第16条) 【平18厚労令35第159条、準用(第49条の10)】	・居宅サービス計画書 ・短期入所生活介護計画書 ・利用者に関する記録	
★ 10 サービスの提供の記録	(1) ユニット型指定(介護予防)短期入所生活介護を提供した際には、指定短期入所生活介護の提供日及び内容、利用者に代わって支払を受ける居宅介護(予防)サービス費の額その他必要な事項を、利用者の居宅(介護予防)サービス計画に記載した書面又はこれに準ずる書面に記載しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第140条の13、準用(第19条) 【平18厚労令35第159条、準用(第142条)】	・サービス提供票 ・居宅サービス計画書 ・業務日誌	
	(2) ユニット型指定(介護予防)短期入所生活介護を提供した際には、具体的なサービスの内容等を記録するとともに、利用者からの申出があった場合には、文書の交付その他適切な方法により、その情報を利用者に対して提供しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			

第4 運営に関する基準【ユニット型】							
点検項目	確認事項	適	不適	非 該 当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は 不適の理由)
11 利用料 等の受領	(1) 法定代理受領サービスに該当する指定(介護予防)短期入所生活介護を提供した場合、その利用者から利用料の一部として、居宅介護サービス費用基準額から当該事業所に支払われる居宅介護サービス費の額を控除して得た額の支払を受けているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第140条の6 【平18厚労令35第155条】 「厚生労働大臣の定める利用者等が選定する特別な居室等の提供に係る基準等」(平成12年3月30日 厚生省告示第123号)	・領収証控 ・車両運行日誌 ・運営規程、 ・重要事項説明書	
	(2) 法定代理受領サービスに該当しない指定(介護予防)短期入所生活介護を提供した場合、その利用者から支払を受ける利用料の額と居宅介護サービス費用基準額との間に、不合理な差額が生じていないか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	(3) 前述の(1)、(2)のほか、利用者から支払いを受ける費用の額として、次の費用の額のみとしているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	「居住、滞在及び宿泊並びに食事の提供に係る利用料等に関する指針」(平成17年9月7日 厚生労働省告示第419号) 「通所介護等における日常生活に要する費用の取扱いについて」(平成12年3月30日 老企第54号)		
	① 食事の提供に要する費用 (特定入所者生活介護サービス費が利用者に支給された場合には、食費の基準費用額(特定入所者介護サービス費が利用者に代わり事業者に支払われた場合は、食費の負担限度額)を限度としているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	② 滞在に要する費用 (特定入所者生活介護サービス費が利用者に支給された場合には、居住費の基準費用額(特定入所者介護サービス費が利用者に代わり事業者に支払われた場合は、居住費の負担限度額)を限度としているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	③ 厚生労働大臣が定める基準(※1)に基づき利用者が選定する特別な居室の提供を行ったことに伴い必要となる費用	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	④ 厚生労働大臣が定める基準(※1)に基づき利用者が選定する特別な食事の提供を行ったことに伴い必要となる費用	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	⑤ 送迎に要する費用(厚生労働大臣が別に定める場合(※2)を除く。)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	⑥ 理美容代	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
⑦ ①～⑥のほか指定(介護予防)短期入所生活介護において提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、その利用者に負担させることが適当を認められるもの。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				

第4 運営に関する基準【ユニット型】									
点検項目	確認事項			適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は 不適の理由)
11 利用料 等の受領	※1 「厚生労働大臣の定める利用者等が選定する特別な居室等の提供に係る基準等」(平成12年3月30日付け厚生省告示第123号)						平11老企25第3の8の4(4)		
	※2 指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準(平成12年3月30日付け厚生労働省告示第19号)								
	※3 ⑦の費用の具体的な範囲については、別に通知された「通所介護等における日常生活に要する費用の取扱いについて」に沿って適切に取り扱うこと。								
	(4) 上記(3)の費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得ているか。 ただし、(3)の①～④までに掲げる費用に係る同意については、文書により得ているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			平11厚令37第140条の6【平18厚労令35第155条】	・領収証控 ・車両運行日誌 ・運営規程 ・重要事項説明書	
	(5) 利用者から利用料の支払を受けた際、領収証を交付しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				法第41条第8項	・領収証控	
	(6) 上記(5)の領収証には、基準により算定した費用の額及び現に要した費用、その他の費用の額の区分を明確に区分しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				施行規則第65条		
	(7) 領収証に医療費控除の対象となる額を明示して記載しているか。 ※ 医療費控除の対象となる利用者(訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、通所リハビリテーション又は短期入所療養介護をあわせて利用している者)の領収証には、医療費控除の額及び居宅介護支援事業者の名称を記載しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			平成12年6月12日厚生省事務連絡「介護保険制度化での指定介護老人福祉施設の施設サービス及び居宅サービスの対価に係る医療費控除の取扱いについて」		
12 保険給付の請求のための証明書の交付	法定代理受領サービスに該当しない指定(介護予防)短期入所生活介護に係る利用料の支払を受けた場合は、提供した指定(介護予防)短期入所生活介護の内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を利用者に対して交付しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			平11厚令37第140条の13、準用(第21条)【平18厚労令35第159条、準用(第50条の2)】	・サービス提供証明書控	

第4 運営に関する基準【ユニット型】							
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は 不適の理由)
★ 13 身体的 拘束等の禁 止【介護予 防】	(1) 【介護予防】 ユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業者はサービスの提供に当たっては、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為を行っていないか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	【平18厚労令35第159条、準用(第136条)】		
	(2) 【介護予防】 身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
14 (削除)	-						
15 介護予 防短期入所 生活介護の 基本取扱方 針【介護予 防】	(1) 【介護予防】 ユニット型指定介護予防短期入所生活介護は、利用者の介護予防に資するよう、目標を設定し、計画的に行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	【平18厚労令35第164条、準用(第143条)】		
	(2) 【介護予防】 ユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業者は、自らその提供する指定介護予防短期入所生活介護の質の評価を行うとともに、主治の医師又は歯科医師とも連携を図りつつ、常にその改善を図っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	(3) 【介護予防】 ユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業者は、指定介護予防短期入所生活介護の提供に当たり、利用者ができる限り要介護状態とならないで自立した日常生活を営むことができるよう支援することを常に意識してサービスの提供に当たっているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	(4) 【介護予防】 ユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業者は、利用者が有する能力を最大限活用することができるような方法によるサービスの提供に努めているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	(5) 【介護予防】 ユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業者は、指定介護予防短期入所生活介護の提供に当たり、利用者とのコミュニケーションを十分に図ることその他の様々な方法により、利用者が主体的に事業に参加するよう適切な働きかけに努めているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			

第4 運営に関する基準【ユニット型】							
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は 不適の理由)
★ 16 介護予 防短期入 所生活介護の 具体的取扱 方針【介護 予防】	(1) 【介護予防】 ユニット型指定介護予防短期入所生活介護の提供に当たっては、主治の医師又は歯科医師からの情報伝達やサービス担当者会議を通じる等の適切な方法により、利用者の心身の状況、その置かれている環境等利用者の日常生活全般の状況の的確な把握を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	【平18厚労令35第164条、準用(第144条)		
	(2) 【介護予防】 ユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業所の管理者は、相当期間以上にわたり継続して入所することが予定される利用者については、(1)の利用者の日常生活全般の状況及び希望を踏まえて、指定介護予防短期入所生活介護の目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容、サービスの提供を行う期間等を記載した介護予防短期入所生活介護計画を作成しているか。 ※ 相当期間以上とは、おおむね4日以上連続して利用する場合を指すこととするが、4日未満の利用者についても必要な介護及び機能訓練等の援助を行うものとする。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11老企25第4の3の8の(2)】		
	(3) 【介護予防】 介護予防短期入所生活介護計画は、既に介護予防サービス計画が作成されている場合は、当該計画の内容に沿って作成しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	(4) 【介護予防】 ユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業所の管理者は、介護予防短期入所生活介護計画の作成に当たっては、その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得るとともに、その実施状況や評価についても説明を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	(5) 【介護予防】 ユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業所の管理者は、介護予防短期入所生活介護計画を作成した際には、当該介護予防短期入所生活介護計画を利用者に交付しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	(6) 【介護予防】 指定介護予防短期入所生活介護の提供に当たっては、介護予防短期入所生活介護計画が作成されている場合には、当該計画に基づき、利用者が日常生活を営むのに必要な支援を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	(7) 【介護予防】 指定介護予防短期入所生活介護の提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			

第4 運営に関する基準【ユニット型】							
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は 不適の理由)
★ 17 ユニット 型指定介護 予防短期入 所生活介護 の提供に当 たつての留 意事項 【介護予防】	(1) 【介護予防】 指定介護予防短期入所生活介護は、利用者が、その有する能力に応じて、自らの生活様式及び生活習慣に沿って自律的な日常生活を営むことができるようにするため、利用者の日常生活上の活動について必要な援助を行うことにより、利用者の日常生活を支援するものとして行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	【平18厚労令35第160条】		
	(2) 【介護予防】 指定介護予防短期入所生活介護は、各ユニットにおいて利用者がそれぞれの役割を持って生活を営むことができるよう配慮して行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	(3) 【介護予防】 指定介護予防短期入所生活介護は、利用者のプライバシーの確保に配慮して行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
★ 18 指定短期入所生活介護の取扱方針	(1) 指定短期入所生活介護は、利用者が、その有する能力に応じて、自らの生活様式及び生活習慣に沿って自律的な日常生活を営むことができるようにするため、利用者の日常生活上の活動について必要な援助を行うことにより、利用者の日常生活を支援するものとしておこなわれているか。 ※ 利用者の意向に関わりなく集団で行うゲームや、日常生活動作にない動作を通じた機能訓練など、家庭の中では通常行われないことを行うのは、サービスとして適当でない。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第140条の7 平13老発155(身体拘束ゼロへの手引き)	・利用者に関する文書 ・処遇に関する日誌、介護記録	
	(2) 指定短期入所生活介護は、各ユニットにおいて利用者がそれぞれの役割を持って生活を営むことができるよう配慮して行われているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	(3) 指定短期入所生活介護は、利用者のプライバシーの確保に配慮して行われているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	(4) 指定短期入所生活介護は、利用者の自立した生活を支援することを基本として、利用者の要介護状態の軽減又は悪化の防止に資するよう、その者の心身の状況等を常に把握しながら、適切に行われているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	(5) ユニット型指定短期入所生活介護事業所の従業者は、指定短期入所生活介護の提供に当たって、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			

第4 運営に関する基準【ユニット型】							
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は 不適の理由)
★ 18 指定短期入所生活介護の取扱方針	(6) 指定短期入所生活介護の提供に当たっては、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体拘束等を行っていないか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第140条の7第7項	・身体拘束に関する記録	
	身体拘束禁止の対象となる具体的行為				平13老発155(身体拘束ゼロへの手引き)		
	① 徘徊しないように、車いすやいす、ベッドに体幹や四肢をひも等で縛る。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	② 転落しないように、ベッドに体幹や四肢をひも等で縛る。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	③ 自分で降りられないように、ベッドを柵(サイドレール)で囲む。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	④ 点滴・経管栄養等のチューブを抜かないように、四肢をひも等で縛る。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	⑤ 点滴・経管栄養等のチューブを抜かないように、又は皮膚をかきむしらないように、手指の機能を制限するミトン型の手袋等をつける。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	⑥ 車いすやいすからずり落ちたり、立ち上がったらしめないように、Y字型拘束帯や腰ベルト、車いすテーブルをつける。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	⑦ 立ち上がる能力のある人の立ち上がりを妨げるようないすを使用する。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	⑧ 脱衣やおむつはずしを制限するために、介護衣(つなぎ服)を着せる。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	⑨ 他人への迷惑行為を防ぐために、ベッドなどに体幹や四肢をひも等で縛る。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	⑩ 行動を落ち着かせるために、向精神薬を過剰に服用させる。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	⑪ 自分の意思で開けることのできない居室等に隔離する。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	(7) 身体拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		・評価を実施した記録	
	(8) ユニット型指定短期入所生活介護事業者は、自ら提供する指定短期入所生活介護の質の評価を行い、常にその改善を図っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				

第4 運営に関する基準【ユニット型】							
点検項目	確認事項	適	不適	非 該 当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は 不適の理由)
★ 19 短期入 所生活介護 計画の作成	(1) ユニット型指定短期入所生活介護事業所の管理者は、相当期間以上にわたり継続して入所することが予定される利用者については、利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえて、指定短期入所生活介護の提供の開始前から終了後に至るまでの利用者が利用するサービスの継続性に配慮して、他の短期入所生活介護従業者と協議の上、サービスの目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容等を記載した短期入所生活介護計画を作成しているか。 ※相当期間以上とは、おおむね4日以上連続して利用する場合を指すこととするが、4日未満の利用者についても必要な介護及び機能訓練等の援助を行うものとする。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第140条の13、準用(第129条) 平11老企25第3の8の3(5)	・短期入所生活介護計画書 ・居宅サービス計画書	
	(2) 短期入所生活介護計画は、既に居宅サービス計画が作成されている場合は、当該計画の内容に沿って作成しているか。 <div>※ 短期入所生活介護計画を作成後に居宅サービス計画が作成された場合は、当該短期入所生活介護計画が居宅サービス計画に沿ったものであるか確認し、必要に応じて変更するものとする。</div>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11老企25第3の8の3の(5)の②		
	(3) ユニット型指定短期入所生活介護事業所の管理者は、短期入所生活介護計画の作成に当たっては、その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得ているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	(4) ユニット型指定短期入所生活介護事業所の管理者は、短期入所生活介護計画を作成した際には、当該計画書を利用者に交付しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
★ 20 介護	(1) 介護は、各ユニットにおいて利用者が相互に社会的関係を築き、自律的な日常生活を営むことを支援するよう、利用者の心身の状況等に応じ、適切な技術をもって行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第140条の8【平18厚労令35第161条】	・利用者に関する記録	
	(2) 利用者の日常生活における家事(食事の簡単な下準備や配膳、後片付け、清掃やゴミ出しなど。)を、利用者が、その心身の状況等に応じて、それぞれの役割を持って行うよう適切に支援しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	(3) 利用者が身体の清潔を維持し、精神的に快適な生活を営むことができるよう、適切な方法により、利用者に入浴の機会を提供しているか。 ただし、やむを得ない場合には、清しきを行うことをもって入浴の機会の提供に代えることができる。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				

第4 運営に関する基準【ユニット型】							
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は 不適の理由)
★ 20 介護	(4) 利用者の心身の状況に応じて、適切な方法により、排せつの自立について必要な支援を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	(5) おむつを使用せざるを得ない利用者については、排せつの自立を図りつつ、そのおむつを適切に取り替えているか	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	(6) 上記(1)～(5)のほか、利用者が行う離床、着替え、整容等の日常生活上の行為を適切に支援しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	(7) 常時1人以上の介護職員を介護に従事させているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	(8) 利用者に対して、利用者の負担により、当該ユニット型指定短期入所生活介護事業所の従業者以外の者による介護を受けさせてはいないか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
21 食事の提供	(1) 栄養並びに利用者の心身の状況及び嗜好を考慮した食事を提供しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第140条の9 【平18厚労令35第162条】	<ul style="list-style-type: none"> ・献立表・ ・嗜好調査、残食の記録 ・検食の記録 ・利用者に関する記録 	
	(2) 利用者の心身の状況に応じて、適切な方法により、食事の自立について必要な支援を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	(3) 利用者の生活習慣を尊重した適切な時間に食事を提供するとともに、利用者がその心身の状況に応じてできる限り自立して食事を摂ることができるよう必要な時間を確保しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	(4) 利用者が相互に社会的関係を築くことができるよう、その意志を尊重しつつ、利用者が共同生活室で食事を摂ることを支援しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				

第4 運営に関する基準【ユニット型】							
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は 不適の理由)
22 機能訓練	【介護予防】 ユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業者は、利用者の心身の状況等を踏まえ、必要に応じて日常生活を送る上で必要な生活機能の改善又は維持のための機能訓練を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第140条の13、準用(第132条) 【平18厚労令35第164条、準用(第147条)】		
23 健康管理	【介護予防】 ユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業所の医師及び看護職員は、常に利用者の健康の状況に注意するとともに、健康保持のための適切な措置をとっているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第140条の13、準用(第133条) 【平18厚労令35第164条、準用(第148条)】		
24 相談及び援助	常に利用者の心身の状況等の的確な把握に努め、利用者又はその家族に対し、その相談に適切に応じるとともに、必要な助言その他の援助を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第140条の13、準用(第134条) 【平18厚令35第164条、準用(149条)】	・運営規程 ・利用者に関する記録 ・相談記録等	
25 利用者に関する区市町村への通知	ユニット型指定(介護予防)短期入所生活介護事業者は、指定(介護予防)短期入所生活介護を受けている利用者が次のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、意見を付してその旨を区市町村に通知しているか。 <div> <div>① 正当な理由なしに指定(介護予防)短期入所生活介護の利用に関する指示に従わないことにより、要介護状態等の程度を増進させたと認められるとき。</div> <div>② 偽りその他不正な行為によって保険給付を受け、又は受けようとしたとき。</div> </div>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第140条の13、準用(第26条) 【平18厚労令35第159条、準用(第50条の3)】		
26 その他のサービスの提供	(1) 利用者の嗜好に応じた趣味、教養又は娯楽に係る活動の機会を提供するとともに、利用者が自律的に行うこれらの活動を支援しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第140条の10 【平18厚労令35第163条】	・行事計画、レクリエーションに係る記録 ・利用者に関する記録	
	(2) 常に利用者の家族との連携を図るよう努めているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				

第4 運営に関する基準【ユニット型】								
点検項目	確認事項	適	不適	非 該 当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は 不適の理由)	
27 運営規程	次に掲げる事項を内容とする運営規程を定めているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第140条の11 【平18厚労令35第156条】	・運営規程		
	① 事業の目的及び運営の方針	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
	② 従業者の職種、員数及び職務の内容	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
	③ 利用定員(空床利用型の特別養護老人ホームである場合を除く。)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					<input type="checkbox"/>
	④ ユニットの数及びユニットごとの利用定員 (空床利用型の特別養護老人ホームである場合を除く。)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					<input type="checkbox"/>
	⑤ 指定(介護予防)短期入所生活介護の内容及び利用料その他の費用の額	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
	⑥ 通常の送迎の実施地域	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
	⑦ サービス利用に当たっての留意事項	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
	⑧ 緊急時等における対応方法	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
	⑨ 非常災害対策	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
	⑩ 虐待の防止のための措置に関する事項 ※令和6年3月31日まで経過措置	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					<input type="checkbox"/>
	⑪ その他運営に関する重要事項	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11老企25第3の8の3 の(13)			
	※1 「③利用定員」については、指定短期入所生活介護の事業の専用のベッド数と同数とすること。							
	※2 「⑤指定短期入所生活介護の内容」については、送迎の有無も含めたサービスの内容を指すものであること。							
	※3 「⑤利用料」については、法定代理受領サービスである利用料(1割、2割及び3割負担)及び法定代理受領サービスでない利用料を、「その他の費用の額」としては、平11厚令37第127条第3項により徴収が認められている費用の額及び必要に応じてその他のサービスに係る費用の額を規定するものであること。							
	※4 「⑥通常の送迎の実施地域」については、客観的にその区域が特定されるものとすること。							
	※5 「⑦サービス利用に当たっての留意事項」については、利用者が指定短期入所生活介護の提供を受ける際の、利用者側が留意すべき事項(入所生活上のルール、設備の利用上の留意事項等)を指すものであること。							
	※6 「⑪その他運営に関する重要事項」には、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合に身体的拘束等を行う際の手続について定めておくことが望ましい。							

第4 運営に関する基準【ユニット型】							
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は 不適の理由)
28 勤務体制の確保等	(1) 利用者に対し適切なユニット型指定(介護予防)短期入所生活介護を提供できるよう、ユニット型指定(介護予防)短期入所生活介護事業所ごとに従業者の勤務の体制を定めているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第140条の11の2 【平18厚労令35第157条】	<ul style="list-style-type: none"> ・就業規則 ・運営規程 ・重要事項説明書 ・雇用契約書 ・勤務表 ・研修受講の記録等 	
	(2) (1)の従業者の勤務の体制を定めるに当たっては、次に定める職員配置を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	① 昼間については、ユニットごとに常時1人以上の介護職員又は看護職員を配置すること。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	② 夜間及び深夜については、2ユニットごとに1人以上の介護職員又は看護職員を夜間及び深夜の勤務に従事する職員として配置すること。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	③ ユニットごとに常勤のユニットリーダーを配置すること。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	(3) ユニット型指定(介護予防)短期入所生活介護事業所ごとに、当該ユニット型指定(介護予防)短期入所生活介護事業所の従業者によってユニット型指定(介護予防)短期入所生活介護を提供しているか。 ただし、利用者の処遇に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでない。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	(4) 短期入所生活介護従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				

第4 運営に関する基準【ユニット型】						
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)
28 勤務体制の確保等	<p>(5) 全ての従業者(看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、法第8条第2項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。)に対し、『認知症介護に係る基礎的な研修』を受講させるために必要な措置を講じているか。</p> <p>※1 介護に直接携わる職員のうち、医療・福祉関係の資格を有さない者について、認知症介護基礎研修を受講させるために必要な措置を講じることを義務づけることとしたものである。</p> <p>※2 当該義務付けの対象とならない者は、各資格のカリキュラム等において、認知症介護に関する基礎的な知識及び技術を習得している者として、具体的には次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 看護師 ・ 准看護師 ・ 介護福祉士 ・ 介護支援専門員 ・ 実務者研修修了者 ・ 介護職員初任者研修修了者 ・ 生活援助従事者研修修了者 ・ 介護職員基礎研修課程修了者 ・ 訪問介護員養成研修一級課程・二級課程修了者 ・ 社会福祉士 ・ 医師 ・ 歯科医師 ・ 薬剤師 ・ 理学療法士 ・ 作業療法士 ・ 言語聴覚士 ・ 精神保健福祉士 ・ 管理栄養士 ・ 栄養士 ・ あん摩マッサージ師 ・ はり師 ・ きゅう師 等 	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			・研修記録

第4 運営に関する基準【ユニット型】								
点検項目	確認事項		適	不適	非 該 当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は 不適の理由)
28 勤務体制の確保等	※3 当該義務付けの適用に当たっては、3年間の経過措置を設けており、令和6年3月31 日までの間は、努力義務とされている。 また、事業所が新たに採用した従業者(医療・福祉関係資格を有さない者に限る。)に対する当該義務付けの適用については、採用後1年間の猶予期間を設けることとし、採用後1年を経過するまでに認知症介護基礎研修を受講させることとする(この場合についても、令和6年3月31 日までは努力義務で差し支えない)。							
	(6) 適切な指定短期入所生活介護の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じているか。 ※ 事業者が講ずべき措置の具体的内容及び講じることが望ましい取組については、次のとおりとする。 なお、セクシュアルハラスメントについては、上司や同僚に限らず、利用者やその家族等から受けるものも含まれることに留意すること。 ア 事業者が講ずべき措置の具体的内容 a 事業者の方針等の明確化及びその周知・啓発 職場におけるハラスメントの内容及び職場におけるハラスメントを行ってはならない旨の方針を明確化し、従業者に周知・啓発すること。 b 相談(苦情を含む。以下同じ。)に応じ、適切に対応するために必要な体制の整備		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				

第4 運営に関する基準【ユニット型】							
点検項目	確認事項			適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防 確認すべき事項 (資料・帳簿等) 備考(コメント又は 不適の理由)
28 勤務体制の確保等	イ 事業者が講じることが望ましい取組について パワーハラスメント指針(令和2年厚生労働省告示第5号)においては、顧客等からの著しい迷惑行為(カスタマーハラスメント)の防止のために、事業主が雇用管理上の配慮として行うことが望ましい取組の例として、次のようなものが挙げられている。 ① 相談に応じ、適切に対応するために必要な体制の整備 ② 被害者への配慮のための取組 (メンタルヘルス不調への相談対応、行為者に対して1人で対応させない等) ③ 被害防止のための取組 (マニュアル作成や研修の実施等、業種・業態等の状況に応じた取組)						
29 業務継続計画の策定等 ※令和6年3月31日まで経過措置	(1) 感染症や非常災害の発生時において、利用者に対するサービスの提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画(以下「業務継続計画」という。)を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じているか。 ※1 当該義務付けの適用に当たっては、3年間の経過措置を設けており、令和6年3月31日までの間努力義務とされている。 ※2 業務継続計画には、厚生労働省『介護施設・事業所における新型コロナウイルス感染症発生時(自然災害発生時)の業務継続ガイドライン』を参考に以下の項目等を記載すること。 また、想定される災害等は地域によって異なるものであることから、項目については実態に応じて設定すること。なお、感染症及び災害の業務継続計画を一体的に策定することを妨げるものではない。 ア 感染症に係る業務継続計画 a 平時からの備え (体制構築・整備、感染症防止に向けた取組の実施、備蓄品の確保) b 初動対応 c 感染拡大防止体制の確立 (保健所との連携、濃厚接触者への対応、関係者との情報共有等) イ 災害に係る業務継続計画 a 平常時の対応 (建物・設備の安全対策、電気・水道等のライフラインが停止した場合の対策、必要品の備蓄等) b 緊急時の対応(業務継続計画発動基準、対応体制等) c 他施設及び地域との連携			□	□		業務継続計画(BCP)

第4 運営に関する基準【ユニット型】						
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)
29 業務継続計画の策定等 ※令6年3月31日まで経過措置	(2) 従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修(※2～※5)及び訓練(※6～※8)を定期的実施しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			・研修記録
	※1 感染症や災害が発生した場合には、従業者が連携し取り組むことが求められることから、研修及び訓練の実施にあたっては、全ての従業者が参加できるようにすることが望ましい。 ※2 研修の内容は、感染症及び災害に係る業務継続計画の具体的内容を職員間に共有するとともに、平常時の対応の必要性や、緊急時の対応にかかる理解の励行を行う ※3 職員教育を組織的に浸透させていくために、定期的(年1回以上)な教育を開催するとともに、新規採用時には別に研修を実施することが望ましい。また、研修の実施内容についても記録すること。 ※4 感染症の業務継続計画に係る研修については、感染症の予防及びまん延の防止のための研修と一体的に実施することも差し支えない。 ※5 訓練(シミュレーション)においては、感染症や災害が発生した場合において迅速に行動できるよう、業務継続計画に基づき、事業所内の役割分担の確認、感染症や災害が発生した場合に実践するケアの演習等を定期的(年1回以上)に実施する。 ※6 災害の業務継続計画に係る訓練については、非常災害対策に係る訓練と一体的に実施することも差し支えない。 ※7 感染症の業務継続計画に係る訓練については、感染症の予防及びまん延の防止のための訓練と一体的に実施することも差し支えない。 ※8 訓練の実施は、机上を含めその実施手法は問わないものの、机上及び実地で実施するものを適切に組み合わせながら実施することが適切である。					
	(3) 定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
30 定員の遵守	ユニット型指定(介護予防)短期入所生活介護事業者は、次の①及び②に掲げる利用者数以上の利用者に対して同時に指定(介護予防)短期入所生活介護を行っていないか。 ただし、災害、虐待その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。 ① 第148条第2項の規定の適用を受けるユニット型特別養護老人ホーム空床利用型であるユニット型指定短期入所生活介護事業所にあつては、当該ユニット型特別養護老人ホームのユニットごとの入居定員及び居室の定員を超えることとなる利用者数 ② ①に該当しないユニット型指定短期入所生活介護事業所にあつては、ユニットごとの利用定員及び居室の定員	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第140条の12 【平18厚労令35第158条】	

第4 運営に関する基準【ユニット型】							
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は 不適の理由)
31 地域等 の連携	指定(介護予防)短期入所生活介護事業の運営に当たっては、地域住民又はその自発的な活動等との連携及び協力を行う等の地域との交流に努めているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第140条の13、準用(第139条) 【平18厚労令35第159条、準用(第140条)】 平11老企25第3の8の3(14)	・行事計画 ・地域交流に関する記録	
32 緊急時 等の対応	<p>現に指定(介護予防)短期入所生活介護の提供を行っているときに 利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに主治医又は協力医療機関への連絡を行う等の必要な措置を講じているか。</p> <p>※1 協力医療機関は、緊急時に速やかに対応できるよう、指定短期入所生活介護事業所から近距離にあることが望ましい。</p> <p>※2 当該協力医療機関との間であらかじめ必要な事項を取り決めておくこと。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第140条の13、準用(第136条) 【平18厚労令35第159条準用(第137条)】 平11老企25第3の8の3の(12)	・運営規程 ・連絡体制に関する書類	
33 管理者 の責務	<p>(1) ユニット型指定(介護予防)短期入所生活介護事業所の管理者は、指定(介護予防)短期入所生活介護事業所の従業者の管理及び指定(介護予防)短期入所生活介護の利用の申込みに係る調整、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行っているか。</p> <p>(2) ユニット型指定(介護予防)短期入所生活介護事業所の管理者は、当該、指定(介護予防)短期入所生活介護事業所の従業者にこの節の規定「運営に関する基準」を遵守させるため必要な指揮命令を行っているか。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第140条の13準用(第52条) 【平18厚労令35第159条準用(第53条の10)】		
34 非常災害 対策	<p>非常災害に関する具体的な計画を立て、非常災害時の関係機関への通報及び連携体制を整備し、それらを定期的に従業者に周知するとともに、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。</p> <p>※1 消防計画の策定及び消防業務の実施は防火管理者に行わせるものとする。また、防災管理者を置かなくてもよいこととされている事業所においても、防火管理について責任者を定め、その者に消防計画に準ずる計画の樹立等の業務を行わせるものとする。</p> <p>※2 関係機関への通報及び連絡体制の整備とは、火災等の災害時に、地域の消防機関へ速やかに通報する体制をとるよう従業員に周知徹底するとともに、日頃から消防団や地域住民との連携を図り、火災等の際に消火・避難等に協力してもらえるような体制作りを求めることとしたものである。</p> <p>※3 「非常災害に関する具体的計画」とは、消防法施行規則第3条に規定する消防計画(これに準ずる計画も含む。)及び風水害、地震等の災害に対処するための計画をいう。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第140条、準用(第103条) 【平18厚労令35第159条準用(第102条の2)】 平11老企25第3の8の3(6)	・消防計画 ・防火管理者選任に係る書類 ・避難訓練記録	

第4 運営に関する基準【ユニット型】							
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は 不適の理由)
※「非常災害対策」の項目は、施設種別や地域の実情に応じて確認すること。							
34 非常災害対策	(1) 火災、地震に関するもの	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第140条、準用(第103条) 【平18厚労令35第142条準用(第102条の2)】	・消防計画 ・防火管理者選任にかかる書類 ・避難訓練記録 ・避難確保計画	
	① 消防計画を作成し、所轄消防署に届出ているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	② 消防計画の内容について、関係者に周知しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	(2) 自然災害に関するもの	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	① 水害・土砂災害を含む、地域の実情に応じた非常災害対策計画を作成しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	② 非常災害対策計画の内容について、関係者に周知しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	③ 非常災害対策計画に次の項目が記載されているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	ア 事業所の立地条件	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	イ 災害に関する情報の入手方法	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	ウ 災害時の連絡先及び通信手段の確認	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	エ 避難を開始する時期、判断基準	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	オ 避難場所	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	カ 避難経路	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
キ 避難方法	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
ク 災害時の人員体制、指揮系統	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
ケ 関係機関との連絡調整	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				

第4 運営に関する基準【ユニット型】							
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は 不適の理由)
35 衛生管理等	(1) 利用者の使用する施設、食器その他の設備又は飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講じているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第140条の13、準用(第104条) 【平18厚労令35第159条準用(第120条の4)】	・衛生マニュアル等 ・対策に関する書類 ・食中毒防止等の研修記録 ・指導等の記録 ・感染症対策委員会の実施記録	
	(2) 事業所において感染症が発生し、まん延しないよう必要な措置を講ずるよう努めているか。また、必要に応じ保健所の助言、指導を求めるとともに、密接な連携を保っているか。 ※ 当該義務付けの適用に当たっては、3年間の経過措置を設けており、令和6年3月31日までの間努力義務とされている。 ア 当該事業所における 感染対策委員会 (※1)をおおむね6月に1回以上開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図っているか。 ※1 「感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会」をいう。 ※2 テレビ電話装置等を活用して行うことができる。 ※3 感染対策の知識を有する者を含む、幅広い職種により構成することが望ましく、特に、感染症対策の知識を有する者については外部の者も含め積極的に参画を得ることが望ましい。 ※4 構成メンバーの責任及び役割分担を明確にするとともに、感染対策担当者(専任の感染対策を担当する者)を決めておくことが必要である。 ※5 感染対策委員会は、利用者の状況など事業所の状況に応じ、おおむね6月に1回以上、定期的を開催するとともに、感染症が流行する時期等を勘案して必要に応じ随時開催する必要がある。 ※6 感染対策委員会は、他の会議体を設置している場合、これと一体的に設置・運営することとして差し支えない。また、事業所に実施が求められるものであるが、他のサービス事業者との連携等により行うことも差し支えない。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				

第4 運営に関する基準【ユニット型】							
点検項目	確認事項			適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防 確認すべき事項 (資料・帳簿等) 備考(コメント又は 不適の理由)
35 衛生管理等	イ 当該事業所における 感染症の予防及びまん延の防止のための指針 を整備しているか。 ※「感染症の予防及びまん延の防止のための指針」には、厚生労働省『介護現場における感染対策の手引き』を参考に平常時の対策及び発生時の対応を規定する。 ① 平常時の対策としては、事業所内の衛生管理(環境の整備等)、ケアにかかる感染対策(手洗い、標準的な予防策)等について明記する。 ② 発生時の対応としては、発生状況の把握、感染拡大の防止、医療機関や保健所、市町村における事業所関係課等の関係機関との連携、行政等への報告等について明記する。 また、発生時における事業所内の連絡体制や上記の関係機関への連絡体制を整備し、明記しておくことも必要である。			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		・感染症の予防及びまん延の防止のための指針
	ウ 当該事業所において、従業者に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的の実施しているか。 ※1 定期的な教育(年1回以上)を開催するとともに、新規採用時には感染対策研修を実施することが望ましい。また、研修の実施内容についても記録することが必要である。 ※2 平時から、実際に感染症が発生した場合を想定し、発生時の対応について、訓練(シミュレーション)を定期的(年1回以上)に行うことが必要である。 ※3 訓練においては、感染症発生時において迅速に行動できるよう、発生時の対応を定めた指針及び研修内容に基づき、事業所内の役割分担の確認や、感染対策をした上でのケアの演習などを実施する。 ※4 訓練の実施は、机上を含めその実施手法は問わないものの、机上及び実地で実施するものを適切に組み合わせながら実施することが適切である。			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		・研修の記録

第4 運営に関する基準【ユニット型】							
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は 不適の理由)
36 掲示	ユニット型指定(介護予防)短期入所生活介護事業者は、ユニット型指定(介護予防)短期入所生活介護事業所の見やすい場所に、運営規定の概要、指定(介護予防)短期入所生活介護従業者等の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第140条の13、準用(第32条) 【平18厚労令35第159条、準用(第52条)】		
37 秘密保持等	(1) 従業者は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしていないか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第140条の13、準用(第33条) 【平18厚労令35第159条、準用(第53条の4)】	・雇用時の取り決め等の記録等 ・利用者(家族)の同意書 ・実際に使用された文書等	
	(2) 当該事業所の従業者であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	(3) サービス担当者会議等において、利用者(家族)の個人情報を用いる場合は利用者(家族)の同意を、あらかじめ文書により得ているか。 <div>※ この同意は、サービス提供開始時に利用者から包括的な同意を得ておくことで足りるものである。</div>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
38 広告	指定(介護予防)短期入所生活介護事業所について広告をする場合においては、その内容が虚偽又は誇大なものとなっていないか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第140条の13、準用(第34条) 【平18厚労令35第159条、準用(第53条の5)】	・パンフレット ・ポスター ・広告等	

第4 運営に関する基準【ユニット型】								
点検項目	確認事項	適	不適	非 該 当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は 不適の理由)	
39 居宅介護支援事業者(介護予防支援事業者)に対する利益供与の禁止	ユニット型指定(介護予防)短期入所生活介護事業者は、居宅介護支援事業者(介護予防の場合は介護予防支援事業者)又はその従業者に対し、利用者に対して特定の事業者によるサービスを利用させることの対償として、金品その他の財産上の利益を供与していないか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第140条の13準用(第35条) 【平18厚労令35第159条準用(第53条の6)】			
40 苦情処理	(1) 提供した指定(介護予防)短期入所生活介護に係る利用者及びその家族からからの苦情に迅速かつ適切に対応するために、相談窓口、苦情処理の体制及び手順等当該事業所における苦情を処理するために講ずる措置の概要について明らかにし、利用申込者又はその家族にサービスの内容を説明する文書に苦情に対する措置の概要についても併せて記載するとともに、事業所に掲示すること等を行っているか。 提供した指定(介護予防)短期入所生活介護に係る利用者及びその家族からからの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じているか。 ※ 「必要な措置」とは、相談窓口、苦情処理の体制及び手順等当該事業所における苦情を処理するために講ずる措置の概要について明らかにし、利用申込者又はその家族にサービスの内容を説明する文書に苦情に対する措置の概要についても併せて記載するとともに、事業所に掲示すること等である。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第140条、準用(第36条) 【平18厚労令35第159条準用(第53条の7)】 平11老企25第3の8の3(25)	・運営規程 ・掲示物 ・苦情に関する記録 ・重要事項説明書等		
	(2) (1)の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の受付日、内容等を記録しているか。 ※ 苦情の内容を踏まえ、サービスの質の向上に向けた取組を自ら行うこと。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	(3) 市町村が行う調査に協力するとともに、指導又は助言を受けた場合においては、必要な改善を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				・指導等に関する記録 ・報告に関する記録 ・指導等に関する記録 ・報告に関する記録
	(4) 市町村からの求めがあった場合には、(4)の改善の内容を市町村に報告しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	(5) 利用者からの苦情に関して国民健康保険団体連合会が行う調査に協力するとともに、指導又は助言を受けた場合においては、必要な改善を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	(6) 国民健康保険団体連合会からの求めがあった場合には、(6)の改善の内容を国民健康保険団体連合会に報告しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				

第4 運営に関する基準【ユニット型】							
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は 不適の理由)
41 事故発生時の対応	(1) 利用者に対するサービスの提供により事故が発生した場合は、市町村、家族、居宅介護支援事業者等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第140条、準用(第37条) 【平18厚労令35第159条、準用(第53条の8)】	・事故対応マニュアル ・事故記録等	
	(2) (1)の事故の状況及び事故に際して採った処置について記録をしているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	(3) 利用者に対するサービスの提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	※ 事故が生じた際にはその原因を解明し、再発防止策を講じること。				平11老企25(27)		
42 虐待の防止	事業者は、虐待の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第140条、準用(第37条の2)	・虐待防止委員会の記録 ・虐待の防止のための指針 ・研修記録	
※令和6年3月31日まで間努力義務	※ 当該義務付けの適用に当たっては、3年間の経過措置を設けており、令和6年3月31日までの間努力義務とされている。						
	ア 当該事業所における『虐待防止委員会』(※1)を定期的に開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	※1 「虐待の防止のための対策を検討する委員会」をいう。						
	※2 テレビ電話装置等を活用して行うことができる。						
	※3 虐待防止委員会の設置に向けては、構成メンバーの責務及び役割分担を明確にするとともに、定期的に開催することが必要であり、また、事業所外の虐待防止の専門家を委員として積極的に活用することが望ましい。						
	※4 他の会議体を設置している場合、これと一体的に設置・運営することとして差し支えない。また、事業所に実施が求められるものであるが、他のサービス事業者との連携により行うことも差し支えない。						

第4 運営に関する基準【ユニット型】							
点検項目	確認事項			適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防 確認すべき事項 (資料・帳簿等) 備考(コメント又は 不適の理由)
42 虐待の 防止 ※令和6年 3月31日ま で間努力義 務		※5 具体的には、次のような事項について検討することとする。その際、そ こで得た結果(事業所における虐待に対する体制、虐待等の再発防止 策等)は、従業者に周知徹底を図る必要がある。 ① 虐待防止検討委員会その他事業所内の組織に関すること ② 虐待の防止のための指針の整備に関すること ③ 虐待の防止のための職員研修の内容に関すること ④ 虐待等について、従業者が相談・報告できる体制整備に関するこ と ⑤ 従業者が虐待等を把握した場合に、市町村への通報が迅速かつ 適切に行われるための方法に関すること ⑥ 虐待等が発生した場合、その発生原因等の分析から得られる再 発の確実な防止策に関すること ⑦ ⑥の再発の防止策を講じた際に、その効果についての評価に関 すること					
		イ 当該事業所における『虐待の防止のための指針』を整備しているか。		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
		※ 虐待の防止のための指針に次のような項目を盛り込む必要がある。 ① 事業所における虐待の防止に関する基本的考え方 ② 虐待防止検討委員会その他事業所内の組織に関する事項 ③ 虐待の防止のための職員研修に関する基本方針 ④ 虐待等が発生した場合の対応方法に関する基本方針 ⑤ 虐待等が発生した場合の相談・報告体制に関する事項 ⑥ 成年後見制度の利用支援に関する事項 ⑦ 虐待等に係る苦情解決方法に関する事項 ⑧ 利用者等に対する当該指針の閲覧に関する事項 ⑨ その他虐待の防止の推進のために必要な事項					

第4 運営に関する基準【ユニット型】									
点検項目	確認事項			適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は 不適の理由)
42 虐待の 防止 ※令和6年 3月31日ま で間努力義 務		ウ 当該事業所において、従業者に対し、『虐待の防止のための研修』を定期的に実施しているか。			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
		※1 虐待防止のための研修の実施に当たっては、虐待等の防止に関する基礎的内容等の適切な知識を普及・啓発するものであるとともに、当該事業所における指針に基づき、虐待の防止の徹底を行うものとする。							
		※2 指針に基づいた研修プログラムを作成し、定期的な研修(年1回以上)を実施するとともに、新規採用時には必ず虐待の防止のための研修を実施することが重要である。							
		※3 研修の実施内容については記録すること。							
		※4 研修の実施は、事業所内での研修で差し支えない。							
		エ ア～ウに掲げる措置を適切に実施するための担当者を置いているか。			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
43 会計の 区分	指定(介護予防)短期入所生活介護の事業の会計とその他の事業の会計を区分しているか。			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第140条、準用(第38条) 【平18厚労令35第159条準用(第53条の9)】	・会計関係書類	
44 記録の 整備	(1) 指定(介護予防)短期入所生活介護事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しているか。			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第140条の13準用(第139条の2) 【平18厚労令35第159条準用(第141条)】	・職員名簿 ・設備備品台帳 ・会計関係書類 ・各種保存書類	
	(2) ユニット型指定(介護予防)短期入所生活介護事業者は、利用者に対する指定短期入所生活介護の提供に関する以下に掲げる記録を整備し、その完結の日から2年間保存しているか。			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	① (介護予防)短期入所生活介護計画書			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	② 提供した具体的なサービスの内容等の記録			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	③ 身体的拘束等の態様及び時間、そのときにおける利用者の心身の状況並びに緊急かつやむを得ない理由の記録			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	④ 市町村への通知に係る記録			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	⑤ 苦情の内容等の記録			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	⑥ 事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				

第4 運営に関する基準【ユニット型】									
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は 不適の理由)		
※「介護職員等による喀痰吸引等について」は、該当事業所のみ点検を実施し、未実施事業所は (1)を「非該当」とすること。									
45 介護職員等による 喀痰吸引等 について	(1) たんの吸引等について登録特定行為事業者の対象か。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		・医師の指示書 ・実施計画書 ・結果報告書 ・会議録 ・業務方法書			
	※ 認定特定行為業務従事者の認定を受けた介護職員等(介護福祉士に限らずすべての介護職員が対象)が、たんの吸引等を実施可能となったもの。								
	(2) 介護職員等がたんの吸引等を行う場合は、「認定特定行為業務従事者」として認定された者に行わせているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>						
	(3) 登録特定行為事業者について、次のア及びイのとおりとなっているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>						
	ア 認定特定行為業務従事者にたん吸引等を行わせている場合、事業所を「登録特定行為事業者」として県に登録しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>						
	イ 登録特定行為事業者として実施するたん吸引等の特定行為は、認定特定行為業務従事者の行える行為の範囲で登録しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>						
	【登録している行為】								
	① たん吸引	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
	・ 口腔内	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>						
	・ 鼻腔内	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>						
	・ 気管カニューレ内	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>						
	② 経管栄養	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
	・ 胃ろう	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>						
	・ 腸ろう	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>						
	・ 経鼻経管栄養	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>						
(4) たん吸引等の業務の実施状況について、次のア～カのとおりとなっているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>							
ア 介護職員が行うたんの吸引等の実施に際し、医師から文書による指示を受けているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>							
イ 対象者の希望や医師の指示、心身の状況等を踏まえて、医師又は看護職員との連携の下に、実施計画書を作成しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>							
ウ 対象者及びその家族に対して、実施計画書等を示して、介護職員がたん吸引等を実施することを説明し、文書による同意を得ているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>							
エ 実施した結果について、結果報告書の作成、看護師・医師への報告、安全委員会への報告を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>							
オ たん吸引等の実施に関する安全委員会を定期的開催しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>							
カ たん吸引等の実施に関する業務方法書等を備え、介護職員・看護職員等の関係する職員が確認できるようにしているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>							

第5 変更の届出							
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令)	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は 不適の理由)
1 変更の 届出等	(1) 事業所の名称及び所在地その他厚生省令(施行規則第131条)で定める事項に変更があったとき、10日以内に、その旨を市長に届け出ているか。 【届出事項】 ① 事業所の名称及び所在地 ② 申請者の名称及び主たる事務所の所在地並びにその代表者の氏名、生年月日、住所及び職名 ③ 申請者の定款、寄附行為等及びその登記事項証明書又は条例等 ④ 事業所の構造概要及び平面図 ⑤ 事業所の管理者の氏名、生年月日、住所及び経歴 ⑥ 運営規程 ⑦ 協力医療機関の名称及び診療科目名並びに当該協力医療機関との契約の内容 ⑧ 指定短期入所生活介護事業又は指定介護予防短期入所生活介護事業の実施形態 ⑨ 入所者の定員	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	法第75条	・届出書類の控	
	(2) 事業者は、当該事業を廃止、又は休止しようとするときは、厚生労働省令で定めるところにより、その廃止又は休止の日の一月前までに、その旨を市長に届け出ているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			